

## Ⅱ 調査研究

### 1. 平成15年度アジア経済研究所調査研究方針

#### (1) 現下の開発途上国をめぐる情勢

- ① グローバリゼーションの進展は、開発途上国の政治・経済・社会における民主化、市場経済化、多様性を促したが、他方経済格差を拡大させ、また貧困問題を浮きぼりにさせた。開発途上国の成長は先進諸国の輸入に大きく依存しており、米国、日本等の経済低迷が懸念される。
- ② 「9・11米国同時テロ」そして世界各地で起きている無差別攻撃は、国際的ネットワークを持つテロリストによるテロ攻撃の恐怖を顕在化させ、反テロへ向けた国際社会の毅然とした対応が求められている。さらに、米国のイラク攻撃の可能性、パレスチナ・イスラエル情勢悪化への懸念、アフガン復興問題等中東・中央アジア・アフガニスタンには今後国際情勢を揺るがすような大きな危険性が存在する。また、北朝鮮を巡る情勢変化も見逃すことはできない。
- ③ アジア通貨危機によって始まった「市場経済至上主義」への疑念は、ITバブルの崩壊、「9・11米国同時テロ」によって米国の政治・経済の威信が傷つけられるなかで増幅し、グローバル・スタンダードの功罪を問うとともに、国・地域の特性、政府の役割を考慮した開発戦略の再構築を提起している。
- ④ アジアにおいて経済発展の担い手として「世界の工場」、「世界の市場」中国が台頭しており、世界的な規模で貿易・投資の流れを大きく変えようとしている。WTO加盟によって制度改革を進める中国には、巨大な国内市場・輸出拠点形成を求めて先進国等の企業進出が続いている。他方、東アジアにおける自由貿易圏構想実現に向けて、中国、日本、韓国、アセアンが外交交渉の場でイニシアティブを巡りさまざまな動きを加速している。
- ⑤ 先進国首脳会議（カナダ）で「アフリカ問題」が主要議題として取り上げられ、近年日本と国際社会のアフリカに対する関心は高まりを見せている。南アフリカ・ヨハネスブルクで「持続可能な開発に関する世界サミット」が開催され、貧困・環境問題への対応が開発政策を考えるうえでますます重要な課題になっていることが確認された。

#### (2) 平成15年度調査研究事業の取り組み

- ① アジア各国は様々な形で自由貿易協定（FTA）の締結を目指しており、域内での貿易・投資の自由化を進めようとしている。台頭する中国とアセアン、南アジアが生き残り自国の経済発展のために今後どのような経済関係を模索しようとしているのか、平成15年度から新たに三つの経済圏の相互依存、補完関係を調査研究する「アジア域内経済関係展望事業」を実施する。

- ② 平成14年度から継続しているCLMV開発展望研究事業では、研究対象領域をベトナム、カンボジアの他にラオス、ミャンマーを加え、アセアン後発加盟4ヶ国が地域経済統合に参加することによって生じている諸問題の分析、調査に努める。
- ③ アジアにおいては地域経済協力関係が重層的な展開をみせている。既にAFTA（アセアン自由貿易地域）など自由化に取り組んでいるアセアン諸国は、さらなる経済連携を目指して日本・中国との間で自由貿易交渉を進めている。2002年10月バンコクでアジア経済研究所が主催した日・アセアン研究機関会合では、経済連携を強化するための枠組みづくりのための議論を喚起していくことが合意された。2003年はアセアン10カ国を対象を拡げて、日アセアン包括的経済連携に向けた諸施策を議論する会合を7月に東京で行い、日本、アセアン等関係政府へ積極的に提言していく。
- ④ 激しく変化する途上国経済の実態を定量的に把握するために、産業連関表、貿易統計の整備、経済予測等の事業を継続的に実施する。開発途上国の政策形成に大きな影響を与える環境問題、知的財産権制度のあり方に取り組む。途上国の安定成長にとって望ましい為替レート制度についての研究、また開発政策へのインプリケーションを導くアジアにおける産業集積の競争・協調分析を行い、さらに中・東欧、中央アジアにおける移行経済の分析を行う。
- ⑤ 東アジアにおいて経済のグローバル化が加速するなか、企業レベルでは効率的な域内分業の構築を、政府レベルでは制度改革の実施そして制度能力を高めるとともに、国・地域間では地域経済協力を模索していかなければならない。企業統治と企業法制改革、環境政策と法制度改革、地域協力事業としてのエネルギー・環境問題、地域協力体制としての制度化・アジェンダ設定等についての研究を実施する。また、開発援助研究では制度能力と産業政策、社会開発プロジェクトにおける概念規定の研究に取り組む。
- ⑥ アジア以外の開発途上国・地域における構造変化は、それぞれの地域特性を背景にして現れている。中東・中央アジア地域では、貧困・宗教・民族問題が複雑に絡み合ったアフガニスタン問題、アフリカ地域では実証分析に焦点を当てたアフリカ経済研究と人間の安全保障、ラテンアメリカ地域では経済自由化とグローバル化によって生じた歪み（社会扶助、教育問題）について調査研究を実施する。
- ⑦ 開発途上国に関連する緊急発生的な課題、社会的関心の高い課題を機動的に分析し、その成果を迅速かつ確に発信して多様な社会的ニーズに応える調査研究を実施する。
- ⑧ 平成15年10月にアジア経済研究所は独立行政法人となる。独法下でのアジア研究所運営の基本方針となる中期計画および年度計画の策定、研究体制強化等に取り組む。

### (3) 平成15年度調査研究事業（課題）

#### ① 重点研究

- (ア) アジア域内経済関係展望研究事業
- (イ) CLMV開発展望研究事業
- (ウ) 日本・アセアン研究機関による経済連携に関する研究

- ② プロジェクト研究
  - (ア) 動向分析
  - (イ) アジア工業圏経済予測
  - (ウ) アジア諸国の産業連関構造
  - (エ) APEC研究
  - (オ) 地方連携研究
  - (カ) ASEAN等経済開発政策現地研究
- ③ 機動研究
- ④ 基礎研究
  - (ア) 上記重点研究，プロジェクト研究，機動研究以外の調査研究事業

## 2. 平成15年度調査研究課題対象地域別一覧

次表では、各調査研究課題について対象地域を基準に分類した。複数地域にまたがる場合および開発途上国全般に関わるテーマの場合は「開発途上国全般」として分類した。「対象分野」欄では、大まかな分類を行った。

対象地域	課題名	対象分野	事業名	掲載ページ
開発途上国全般	開発途上国における企業統治論と企業法制改革 国家の制度能力と産業政策—アジア通貨危機後の再考	経済，法律 経済	経済協力総合研究	17
			経済協力総合研究	18
	援助とエンパワメント言説 日本と開発途上国における経済社会変化とジェンダー	援助 社会，開発	経済協力総合研究	19
			開発途上地域総合研究	22
	ファミリービジネスの経営と革新：アジアとラテンアメリカの比較	経済，産業	開発途上地域総合研究	29
			開発途上地域総合研究	30
	新興福祉国家における社会扶助制度 国際開発と知的財産権	社会 開発，法律	開発途上地域総合研究	30
			開発途上地域総合研究	35
	移行経済諸国における社会主義の負の遺産と開発	経済	開発途上地域総合研究	36
			開発途上地域総合研究	37
	開発途上国の為替レート制度 貿易指数の作成と応用（Ⅱ）	経済 経済	開発途上地域総合研究	37
			開発途上地域総合研究	37
	開発戦略と貿易政策—エジプトを中心に 移行経済の金融システム構築—法・制度の経済分析のアプローチを中心に	経済，開発 経済，法律	開発途上地域総合研究	38
			開発途上地域総合研究	39
アジア	中国＝南アジアにおける貿易投資・経済協力関係	経済	アジア域内経済関係展望研究	10
	中国＝東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係	経済	アジア域内経済関係展望研究	10
	アジア諸国の産業連関構造（Ⅲ）	経済	アジア諸国の産業連関構造	15
	アジア諸国の公害規制とエンフォースメント	法律	経済協力総合研究	17
	アジア諸国の動向分析	政治，経済 社会	開発途上地域総合研究	20

	アジア・中国の産業集積の競争・協調分析 グローバル化下のアジアにおける環境 政策 アジア工業圏経済展望（Ⅶ）	経済、産業 環境 経済	開発途上地域総合研究 開発途上地域総合研究 アジア工業圏経済予測	34 34 41
東・東南ア ジア	地域経済統合とベトナム：発展の新段階 アセアン加盟後のカンボジアの社会経済変容 ミャンマー市場経済化の課題と展望：軍政15年 を振り返って ラオスの市場経済化：現状と課題 東アジア地域協力の現状と展望—「ASEAN+ 3」枠組みの活用に向けて 中国市場と福岡県中小企業の活性化策 市場経済転換期の中国の政治過程 民主化後のフィリピン：制度改革・政策変化と その影響 インドネシアの経済再編—構造・制度・アク ター 東北アジア地域における経済の構造変動と人口 中国の地域発展と空間構造	経済、開発 経済、社会 経済 経済 政治 政治、経済 経済 経済、社会 経済、開発	CLMV開発展望研究 CLMV開発展望研究 CLMV開発展望研究 CLMV開発展望研究 経済協力総合研究 開発途上地域総合研究 開発途上地域総合研究 開発途上地域総合研究 開発途上地域総合研究 開発途上地域総合研究	11 12 13 14 16 21 23 23 24 26 39
南アジア	東部南アジア地域の地域関係	政治、経済	開発途上地域総合研究	25
中東	中東産油国における経済構造の変化と政治・社 会的影響 中東・中央アジア諸国における政権権力基盤と 市民社会 現代アフガニスタンの政治と社会	経 済、政 治、社会 政治、社会 政治、社会	開発途上地域総合研究 開発途上地域総合研究 開発途上地域総合研究	26 27 28
ラテンアメ リカ	教育開発と貧困緩和—ブラジルおよびメキシコ	教育	開発途上地域総合研究	29
アフリカ	アフリカ経済実証分析の現状と可能性 アフリカにおける「人間の安全保障」の射程 アフリカ諸国の「民主化」再考	経済 開発、政治 政治	開発途上地域総合研究 開発途上地域総合研究 開発途上地域総合研究	31 32 33

### 3. アジア域内経済関係展望研究

近年、アジア域内各国は、自由貿易協定（FTA）締結を目指した動きを加速している。注目されるのは、AFTA（ASEAN自由貿易地域）など既存の枠組みに加えて、台頭する中国経済を取り込んだ新しい枠組みの模索が始まっていることである。2001年11月のASEAN+3（日中韓）首脳会議に続くASEAN・中国首脳会議において、両者が10年以内のFTA締結で合意したことはその一例であり、同様の動きがインドなど南アジア諸国にも波及しようとしている。

本事業では、こうした動きが今後の域内各国間の経済関係や、各国と我が国との経済関係にどのような影響を及ぼしてくるのか、また我が国がそれにどう対応すべきなのかについて展望を試みた。その際、中国と域内各国との関係に焦点をあて、国レベルの貿易・投資関係の現状を整理した上で、現地企業の海外投資や各国内における海外製品の流通の実態、海外投資政策や外資政策の調査を行う。調査に当たっては、対象各国を専門とする地域研究者が現地調査を行うとともに、現地の研究機関との共同研究を行うなど、実態把握に重点を置いた研究を実施した。

事業全体としては4年を計画しており、初年度の今年度は、中国と東南アジア、中国と南アジアを対象とする次の二つの研究会を実施した。次年度以降はさらに、産業別の分析に重点を置いた研究会を実施する予定である。

#### (1) 中国＝南アジアにおける貿易投資・経済協力関係

- 【主 査】内川秀二（地域研究センター南アジア研究グループ長代理）  
 【幹 事】牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ）  
 【委 員】浜 勝彦（創価大学大学院文学研究科教授） 小島末夫（国士舘大学21世紀アジア学部教授）  
 馬 成三（静岡文化芸術大学文化政策学部教授） 島根良枝（地域研究センター南アジア研究グループ）  
 【オブザーバー】大西康雄（地域研究センター次長） 松井和久（地域研究センター参事） 辻田祐子（地域研究センター南アジア研究グループ） 石浦英博（経済分析部知的財産課長）  
 【共同研究者】Jeeamol Unni（グジャラート開発調査研究所教授） Uma Rani（グジャラート開発調査研究所助教授）

2003年インドのバジパイ首相が訪中し、両国の政治関係は急速に改善しつつある。この背景には1990年代後半から中印間の貿易額が急速に増大しているという事実がある。一方で、貿易の増大は貿易摩擦も引き起こした。近年インドのアンチダンピング発動の半分以上は対中国製品である。国境貿易が盛んになる一方で、密輸も急増している。インド・パキスタンよりも労賃が安いと思われる中国からなぜ安価な製品が流入しているのかは解明されていない。本研究会では、貿易・投資統計等の処理・活用や日系企業へのヒアリング等に留まらず、現地での製品流通調査、現地企業調査や政策アクター調査を含む綿密な現地調査に基づき、中国と南アジアとの経済関係の現況と今後の展望を解明しようと試みた。

2000年頃にはインドでは「中国脅威論」がマスコミを賑わせていたが、現在は中国をビジネス・チャンスとして利用するかに関心が移ってきた。中国製の安価な雑貨類が南アジア市場に流入しているが、大企業にとっては脅威とはなっていない。中国製雑貨類が競争力を持ちうるのは、製造コストが安いだけでなく、輸出を仲介する流通業者がマーケティングを行い、小規模製造業者をうまく組織している点にある。インドやパキスタンにおいては小規模製造業者と流通業者の連携がうまく機能していない。

#### (2) 中国＝東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係

- 【主 査】大西康雄（地域研究センター次長）  
 【幹 事】松井和久（地域研究センター参事）  
 【委 員】福島光丘 木村陸男（以上、地域研究センター研究主幹） 東 茂樹（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長代理） 石田正美（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長）

丸川知雄（東京大学社会科学研究所助教授） 黄 磷（神戸大学経営学部教授） 遠藤元（大東文化大学国際関係学部助教授）

【オブザーバー】佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ） 東方孝之（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 澤田裕子（図書館資料企画課）

本研究会では、アジア地域で加速するFTA締結機運を踏まえ、中国と東南アジア諸国間の貿易投資・経済協力関係の実態と今後の展望を、綿密な現地調査、海外共同研究を通じて把握、分析した。さらに、それが我が国に及ぼす影響を様々な角度から検討することで、アジアにおける我が国の通商政策、経済協力政策の立案と実施に資することを旨とした。研究の方法論は、我が国の中国研究者と東南アジア研究者による共同研究を基本とし、それに具体的な海外直接投資・海外製品流通に関する実態調査を主とした海外研究機関との共同研究を組み合わせた。前半は貿易投資・経済協力に関する基礎データの収集、整理を行い、後半はそれに現地調査の成果を加えて、実情把握と分析を行った。従来行われてきた外資系企業へのヒヤリングなどにとどまらず、域内各国での製品流通調査、現地企業の海外投資調査、政策アクター調査などに関する現地調査と海外共同研究を実施した点が特徴であり、2004年2月には海外共同研究機関の研究者を招いて成果発表会を行った。中間成果報告書では、以上の成果を総合的に分析して、中国と東南アジアの経済関係の現況と今後の展望の解明を行った。

#### 4. CLMV開発展望研究

1995年のベトナムのASEAN加盟に引き続き、97年にはラオスとミャンマーが、そして99年にはカンボジアが加盟したことによって、ASEANは東南アジア全体をカバーする「10カ国体制」を確立した。しかし、これは比較的優れた経済発展を達成した先行6カ国（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ）と後発の工業化を今後の課題とするCLMV諸国という異なった経済発展段階にあるグループをASEANが抱え込むことであった。

一方、CLMV諸国にとっては、ASEAN加盟は、市場経済化や産業開発といった国内課題を抱えながら、先行ASEAN諸国が主導している地域経済協力に参加していかなくてはならないという難題への挑戦でもある。

本事業は、現在のCLMV諸国が、その政治、経済、社会にどのような課題を抱えているのかを調査研究し、今後の発展の展望を試みるものである。

今年度は4年計画の2年度目として、以下の四つの研究会を実施した。

##### (1) 地域経済統合とベトナム：発展の新段階

【主 査】石田暁恵（開発研究センター研究主幹）

【幹 事】寺本 実（地域研究センター東アジアⅡ研究グループ）

- 【委員】小笠原高雪（山梨学院大学法学部教授） 五島文雄（大阪外国語大学外国語教授）  
竹内郁雄（東京農業工業大学大学院助教授） 出井富美（地域研究センター主幹） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 石塚二葉（開発研究センター法・制度研究グループ）
- 【オブザーバー】大西康雄（地域研究センター次長） 天川直子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 岡本郁子 荒神衣美（以上、地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）  
坂田正三（在ハノイ海外派遣員）

早期WTO加盟を目標にして、地域統合からグローバル化に向かいつつあるベトナムの開発課題を研究した。産業発展に関しては、農業・水産業では、輸出産業として競争力を高めることが必要であり、土地法などの制度改革が競争力強化に貢献する可能性は高い。ベトナムの工業化戦略は、輸入代替工業化から輸出志向・外資主導工業化へのシフトが明確になり、外資と国内企業とのリンケージが国内産業発展の課題となる。産業の担い手形成の要因として、一定程度の産業蓄積、市場競争環境が重要である。内需型産業では、市場の発展・拡大にしたがい新しい産業が形成されつつあるが、流通、企業間取引に伴うリスクなどの問題が残っている。国際開発協力に関しては、貧困削減戦略とインドシナ地域開発協力におけるベトナムの課題を論じた。ドナーとの協議によるCPRGSと、ベトナム国内の貧困削減（*xoa doi giam ngheo*）政策に照らし合わせてみると、その間に問題意識のギャップがあることを明らかにした。インドシナ地域開発では、これに主導的貢献を望んでいるベトナムとタイの関係が今後の課題となる。

市場経済化の政治・社会的側面として、行政改革をとりあげ、行財政分権化に向けた制度改革について論じた。中央と地方の関係では、中央と地方の権限が明確化され、地方の自主性が強化されつつある。行政改革のもう一つの面は草の根レベルの民主化にあるが、1990年代半ばからの行政改革の実状は経済発展を促進する行政改革であった。今後の開発においては、行政のガバナンス能力向上が課題となる。今後予想される急激な市場経済化に対して、市場経済化の社会的リスクを最小限にする方策が求められる。その一つの方法として、伝統的相互扶助機能が評価できる。

## (2) アセアン加盟後のカンボジアの社会経済変容

- 【主査】天川直子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長）
- 【幹事】荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）
- 【委員】小林 知（京都大学アジア・アフリカ地域研究科博士課程） 坂梨由紀子（国内客員研究員）  
高橋美和（愛国学院大学人間文化学部助教授） 松浦志奈（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長） 四本健二（名古屋経済大学法学部助教授）
- 【オブザーバー】石田暁恵（開発研究センター研究主幹） 岡本郁子 寺本 実（以上、地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 石塚二葉（開発研究センター法・制度研究グループ）

本研究会は、昨年度実施の「アセアン加盟下のカンボジア」を引き継ぎ、近年のカンボジアの社会経済変容に焦点をあてた。以下、本研究会の分析結果の要約である。

1990年代、カンボジアは根本的な体制転換を経験した。政治体制は、社会主義政党である人民革命党による一党支配体制から、複数政党制へ転換した。経済体制は、計画経済を根幹とする国家主導型の経済開発体制を放棄し、自由市場経済体制の堅持を謳うようになった。

新体制下で10年が過ぎた。政治面では、政党間関係は1980年代の遺産を大いに引きずっているものの、複数の政治主体が一応は平和裡に共存してきた。経済は、外資主導による縫製業の発展に恵まれて、製造業による産出高を急増させた。また、縫製業が創出した労働需要は、若年女子の社会経済的な地位に大きなインパクトを与えた。一方、急速な社会の国際化は、トラフィッキングのような犯罪的行為に食い物にされる弱者を生むという負の側面も伴った。その現象は、カンボジアの為政者達に、貧困削減や社会的矛盾の解消を政治課題として取り組むように強く迫った。

今後のカンボジアの社会経済変容について見る視点として、特に重要な点は以下の3点である。第一に、社会分業と経済活動の専門化のより一層の進展である。今後は、農村部が食料・工芸品の生産拠点として発達し、都市部が消費・流通拠点としての機能を強化していくことが期待される。第二に、雇用労働者の増加である。ブルーカラーもホワイトカラーも、今後の産業化に伴って増加していくことが予想できる。第三に、政府の役割の変化である。長年、権力闘争に明け暮れてきたカンボジア政治も、国民生活の保護者に成長するべき段階にある。

### (3) ミャンマー市場経済化の課題と展望—軍政15年を振り返って

【主 査】藤田幸一（京都大学東南アジア研究センター助教授）

【委 員】岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 工藤年博（研究企画部研究企画課長）  
福井 龍（日本政策投資銀行国際協力部所属参事役） 三重野文晴（神戸大学大学院国際協力研究科助教授） 熊本方雄（東京経済大学経済学部専任講師） Nan Mya Kay Khaing（東京外国語大学外国人特別研究員）

【オブザーバー】天川直子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 石田暁恵（開発研究センター研究主幹） 荒神衣美（開発研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

1988年に政権を掌握した軍政のもと、ミャンマーは閉鎖的な国家統制経済から市場経済化への道を歩み始めた。しかしながら、国際的正統性の欠いた軍政が続いてきたこともあって、その市場経済化は1990年代半ば以降行き詰まりをみせ、多くの困難と矛盾に現在直面している。本研究会は、政治体制の動向と関連付けつつ、ミャンマーの過去15年間の経済政策とそれに伴う経済構造の変化を総括し、またASEANへの地域経済統合や広く経済のグローバル化に向けての今後の課題と展望を明らかにすることを目的としている。

本研究会においては、ミャンマーの市場経済化のミクロ的な実態と問題を浮き彫りにし、かつそれらをマクロ的鳥瞰図のなかに位置づけることを重視した。そのために、総論として、マクロ



経済、農業、産業などの主要分野を網羅しながら、同時に各論として、企業金融、農村部、都市部の労働市場、農産物流通などの重要なトピックスを取り上げて詳細なマイクロ実態調査に基づいた議論を展開する形で研究を進めた。研究会初年度にあたる平成15年度はマクロ経済の変容、金融セクターの発展と現状、マクロ経済の変化と民間企業の資本蓄積、民間企業の生成と特徴、米流通システムの実態と変容、農業労働者層の国民経済のなかでの位置づけ、都市インフォーマルセクターの実態の諸テーマに関する基本的な論点の抽出と整理を重点的に行った。本研究会の成果は調査研究報告書「市場経済移行下のミャンマー—その発展過程および現状—」としてまとめられた。

#### (4) ラオスの市場経済化：現状と課題

【主査・幹事】天川直子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長）

【委員】石橋典子（国際協力機構） Keola Souknilanh（名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程）

瀬戸裕之（名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程） 鈴木基義（鈴鹿国際大学長）

瀧田修一（神戸大学大学院国際開発研究科博士後期課程） 豊田利久（神戸大学大学院国際協力研究科教授） 山田紀彦（在ビエンチャン海外派遣員）

【オブザーバー】石田暁恵（開発研究センター研究主幹） 岡本郁子 荒神衣美（以上、地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

ラオスにおける自由化は、1986年の「チンタナカーン・マイ」（新思考）政策の採用に始まる。本研究会は、2カ年計画事業の1年度目として、自由化政策採択後のラオスの歩みを振り返り、現代ラオスの課題を抽出するべく努力した。その成果は研究会と同名の調査研究報告書に取りまとめた。

「チンタナカーン・マイ政策」の採用からアジア通貨危機発生までの10年あまりの間、ラオスは経済自由化と対外開放を積極的に推進した。一方、政治制度改革については、政権交代を否定し、人民民主主義システムの強化・改善をもって行いう意図を明言した。この間の順調な経済成長は、党を経済成長の指導者として位置づけることを可能にし、一党支配体制下の市場経済化は順調な滑り出しを見せた。

しかし、1990年代末、ラオス経済は経済停滞とインフレーションに見舞われた。人民革命党は、経済成長のみに存在意義を頼る危険性を察知し、「ラオスの实情に沿った社会主義の適用」を謳い始めた。これは、「党が市場を補完する」意志の表明だと理解することができよう。また、貧困削減を新たな国家的課題として打ち出した。

ラオスが今後とも一党支配体制下の市場経済化を進めるにあたっては、いくつかの困難な条件を克服しなければならない。第1に、現在の国際社会は常に「民主化」を要求するため、ラオス人民革命党はいかに「民主的」であるかを内外に証明しつづけなければならない。第2に、世界的な経済自由化の結果、政府はもはや為替や資本取引への介入手段を持たない。ラオスは、かつての東南アジア諸国とは異なり、「開かれてしまった」発展途上の国民経済における産業開発を模

索しなければならぬのである。

## 5. アジア諸国の産業連関構造研究

1980年代後半以降、東・東南アジア諸国はかつてない経済成長を遂げた。97年の通貨危機によって一時的に停滞を余儀なくされたこの成長も、国によって濃淡の違いがあるが近年急速に回復に向かっている。この成長を牽引した要因は輸出産業への外資の規制緩和と積極的な誘致にあり、更にこれらの齎した輸出の拡大にあった。これは各国の貿易および産業構造を変化させると同時に、域内の相互依存関係を深化させていった。又、後進の中国は2桁台の成長率を維持する中で先進グループを急追し、この地域でのプレゼンスを強めている。

本事業は、こうした東・東南アジア諸国の産業および貿易構造の変化と経済的相互依存関係を分析するためのツールとしてアジア太平洋地域を対象とした国際産業連関表を作成し、生産技術、需要供給構造等の観点からこれらの変化とその方向を分析し展望してきた。

最近の事業としては、平成5年から5年間で、インドネシア、タイ、韓国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、中国および台湾の8カ国・地域の各国協力機関と共同して日本及び米国を含めた「1990年国際産業連関表」を作成公表し、更に、平成9年度から4年間に亘って「1995年アジア国際産業連関表」を作成し、平成12年度に完成公表した。

平成13年度からは「アジア諸国の産業構造連関」事業として5年間に亘る一連の「2000年アジア国際産業連関表」（以下、2000年アジア表）の作製に着手し、事業の3年目に当たる本年度は協力各国に於いて「各国表」の作成と「運賃・商業マージン」の推計を実施した。以下は本事業の各国協力機関である。

インドネシア：中央統計庁，タイ：国家経済社会開発庁，韓国：韓国銀行，フィリピン：国家統計局，中国：国家情報センター，台湾：台湾総合研究院，マレーシア：国家統計局，シンガポール：シンガポール大学

### アジア諸国の産業連関構造（Ⅲ）

- 【主査】中村 純（開発研究センター研究主幹）
- 【幹事】荒川晋也（開発研究センター研究主任）
- 【専門員】佐野敬夫（岐阜聖徳学院大学経済情報学部教授） 新井園枝（経済産業省調査統計部参事官補佐）
- 【委員】石川良文（富士常葉大学環境防災学部専任講師） 山田光男（中京大学経済学部教授）
- 横橋正利（アプライドリサーチ研究所研究主幹） 猪俣哲史 岡本信広 内田陽子（以上、開発研究センターミクロ経済研究グループ） 小山田和彦（在セントポール海外派遣員）
- 【オブザーバー】野田容助（開発研究センター研究主幹） 黒子正人（研究支援部管理情報システム課）
- 桑森 啓（研究企画部研究人材課）

本研究会は、「アジア諸国の産業連関構造」事業を円滑に実施するための研究会であってその事業性格から(1)事業に於けるアジア国際産業連関表の方向性の検討および問題点の解明を行うこと、および(2)アジア国際産業連関表を用いた産業構造の分析(理論、方法論および実証)の研究に主眼をおいている。平成15年度は事業の第3年目に当たり、(1)の関連では、2000年アジア表を構成する各国の「国内表及び輸入表」の作成に関わる推計方法の検討、部門分類のカバレッジを調整すると共に、各国表を統合する最終段階で輸入表の価格評価に必要な「運賃・商業マージン」の調査推計方法を検討した。更に、各国の統計専門家の招聘の際には拡大研究会として、各国表の性格及び推計方法等について意見交換し作表上の問題点の理解を深めた。(2)については、これまでに完成した「アジア国際産業連関表」を利用した様々な分析を行う一方、今後の研究方向についても検討した。

## 6. 経済協力総合研究

### (1) 東アジア地域協力の現状と展望—「ASEAN+3」枠組みの活用に向けて

【主査】山澤逸平(国際大学学長)

【幹事】箭内彰子(新領域研究センター地域統合研究グループAPEC研究センター)

【委員】奥田 聡(地域研究センター東アジアグループ長) 梶田 朗(経済分析部国際経済研究課上席課長代理) 鈴木早苗 青木まき(以上、新領域研究センター地域統合研究グループAPEC研究センター) 石戸 光(開発研究センター開発戦略研究グループ) 小野有人(みずほ総合研究所) 吉田忠洋(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程)

【オブザーバー】竹内孝之(新領域研究センター研究事業推進室) 木村陸男(地域研究センター研究主幹) 早瀬保子(開発研究センター研究主幹) 岡本次郎(在キャンベラ海外調査員)

本研究会は、ASEAN10カ国、日本、中国、韓国を包含する「ASEAN+3」の枠組みへの理解とこの枠組みにおける協力の問題点等を考察することによって、東アジア地域協力の在り方を、経済学、国際関係論、法学等の様々な方法論を駆使して、検証した。

経済学の視点からは、同地域での貿易・投資関係の実態を把握するとともに、将来の協力関係のあり方を示した。また、金融面では、通貨危機に国際機関がどう介入すべきかの理論的考察を行い、国際機関の監視機能強化によって危機の再来を防ぐことができるとの示唆を得た。国際関係論からは、東アジア地域においては、従来、ASEANを中心とする複数国間(ASEAN+日本、ASEAN+中国など)で協力関係の強化が進められてきた点を踏まえ、東アジアでの地域協力は、多層的な協力関係を積み重ねた枠組みであるという結論が導き出された。法学的視点は、同地域が途上国と先進国との協力を含むものである点を鑑み、途上国と先進国とのFTAへのWTOルール(授権条項)適用の問題について注意を喚起した。

研究会の成果は、*APEC Study Center Working Paper Series03/04*として出版された。

## (2) 開発途上国における企業統治論と企業法制改革

- 【主査】今泉慎也（開発研究センター法・制度研究グループ）  
 【幹事】安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）  
 【委員】尾崎安央（早稲田大学法学部教授） 上田純子（椋山女学園大学現代マネジメント学部教授）  
 佐藤百合（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長） 今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ） 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ） 知花いづみ（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ）

経済のグローバル化に対応して、多くの開発途上国が企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化を目的とした企業法制改革を進めている。この背景には、世界的に公開会社または上場会社の企業統治のあり方への関心が高まったほか、各国において大企業の経営破綻や企業不祥事が起こり、資家の信頼回復のため企業統治の強化が重要な政策課題となったことがある。本研究は、中国、韓国、台湾、シンガポール、フィリピン、インドネシア、タイを対象に、企業統治をめぐる議論と1990年以降の具体的な企業法制改革の分析を行った。各国で採用されたアプローチには多くの共通性が見られ、社外・独立取締役の選任、取締役会内の監査委員会の設置、ベスト・プラクティス・コードの採択などが行われた。これらのアプローチは、アメリカや他の諸国における改革をモデルとするものであるが、改革が急速に進められたため、新たに導入された制度の実効性や整合性などの問題を残している。また、アジア諸国の企業統治改革の位置づけを明らかにするため、日米欧における企業統治をめぐる議論の現状や、OECD、世銀・IMFなどの国際機関が制度改革支援において採用するアプローチについても検討を行った。本研究会の成果は、経協シリーズとして公刊予定である。

## (3) アジア諸国の公害規制とエンフォースメント

- 【主査】作本直行（開発研究センター次長）  
 【幹事】藤崎成昭（新領域研究センター次長）  
 【委員】柳 憲一郎（明海大学不動産学部教授） 石田暁恵（開発研究センター研究主幹）  
 【オブザーバー】寺尾忠能 小島道一（以上、新領域研究センター環境・資源研究グループ） 山田七恵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ） 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ）

この研究の着眼点は、多くのアジア諸国で環境法が整備され、環境行政にもかなりの進展が見られるにも関わらず、法の執行（エンフォースメント）が新たな共通課題として浮上しているとの認識から、アジアの数カ国を取り上げて、公害規制の状況と法適用のあり方を検討したものである。

ところで、アジア諸国では、「環境法の制定は十分である、むしろ既にある法律の効率的な適用あるいはエンフォースメントを実現したい」との声が、関連の行政機関や専門の関係者の間で高まっている。しかし、この分野の研究あるいは議論はほとんど行われてこなかった。我が国においては、いわゆる公害規制に関わるエンフォースメント・ギャップについて議論されることはほとんどないといってよい。なお、この課題は、1992年のリオサミットで採択されたアジェンダ21において公式に提起されたものである。

本研究会では、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムを取り上げ、環境政策、環境行政、公害規制の手法、エンフォースメントの課題をそれぞれ検討した。エンフォースメントの課題が単に環境法制自体の問題でなく、政策と法の統合、環境行政、法制度（下位法令や司法制度を含む）、規制手法、その他の経済社会的・技術的要因などに広く関わる問題であることが明らかとなった。

また、これまでの公害規制に伝統的な命令規制的な手法を採用するだけでなく、総合的・計画的な手法、規制的・命令的手法、誘導的手法（経済手法などを含む）、参加的手法の四つの異なったアプローチを混合する立場から、現代型の多様化・複雑化・グローバル化する環境問題への対策が必要であると考えられる。言い換えると、総合的かつ法政策学的な見地から、policy mixの内容をプログラム化することが、エンフォースメント・ギャップを縮小させるための課題であるといえよう。

#### (4) 国家の制度能力と産業政策—アジア通貨危機後の再考

【主 査】黒岩郁雄（開発研究センター国際経済研究グループ長）

【幹 事】石塚二葉（開発研究センター法・制度グループ）

【委 員】穴沢 眞（小樽商科大学商学部教授） 松島 茂（法政大学経営学部教授） 下村恭民（法政大学人間環境学部教授） 堀金由美（明治大学政治経済学部専任講師） 朝元照雄（九州産業大学経済学部教授） 東 茂樹（地域研究センター東南アジアI研究グループ長代理）

【オブザーバー】松井和久（地域研究センター参事） 石田正美（新領域研究センター経済技術協力グループ長） 加藤 学（地域研究センター東南アジアI研究グループ）

90年代、産業政策をめぐる論争は活況を呈し、新古典派に対する反論が産業政策を擁護する東アジア研究者から次々に出された。その結果、新古典派の牙城である世銀の論調にも変化が見られ、90年代には、両者の考え方を折衷した開発アプローチが登場したのである。ところが、1997年に発生したアジア危機を契機に、産業政策は官民の癒着を引き起こした元凶として厳しく糾弾されるようになり、産業政策に対して否定的な見解が勢いを盛り返した。

以上のように、産業政策に対する評価はめまぐるしく変化し、未だに決着していない。本書の意図は、そのような論争に決着をつけようとするものではない。むしろ東アジア諸国における産業政策の変遷の中から、実効性のある産業政策を見出し、その背後にある国家の制度能力について検討を行うことに主眼を置いている。

制度能力の視点から東アジアの産業政策の変遷をフォローすると、高い制度能力をもつ韓国、台湾は、80年代以降、輸入代替期の重化学工業化から高度技術産業の育成に重点を移して行った。一方、マレーシア、タイなど東南アジア諸国では、幼稚産業保護のために資源を過剰に浪費することなく、(選択的な介入を含む)輸出促進や中小企業・裾野産業の育成を重視するようになった。このような産業政策の変遷は、制度能力の違いによって、政策内容が淘汰されて行ったプロセスであり、同時にそのような淘汰や政策内容の転換をスムーズに行えたことが、東アジアの経済発展につながったものと考えられる

### (5) 援助とエンパワメント言説

【主査】佐藤 寛 (開発研究センター参事)

【幹事】近田亮平 (新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ)

【委員】齊藤千宏 (日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科教授) 勝間 靖 (国連児童基金)

小國和子 (国際協力機構派遣専門家) 池野雅文 (コーエイ総研) 蜂須賀真由美 (日本国際ボランティアセンター) 藤掛洋子 (東京家政学院大学非常勤講師)

【オブザーバー】野上裕生 (新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理) 初鹿野直美 (新領域研究センター経済技術協力研究グループ) 東方孝之 (新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ)

本研究会は平成12年度から実施してきた一連の「援助研究」(これまでのテーマは「援助社会関係資本」[12年度]、「参加型開発の再検討」[13年度]、「援助と住民組織化」[14年度])の第四年次に当たり、今回の研究テーマ「エンパワーメント言説」は過去3年間の研究成果と以下のような関係にある。「参加」と「組織化」によって社会全体の「社会関係資本」が向上する一方、個々人にとっては「エンパワーメント」が発生する、というのが、一般的な社会開発プロジェクトの想定である。そこで、本年度は「エンパワーメント」の概念並びにその「言説」性を検討することにした。直接的には昨年度取り上げた、途上国社会における「住民組織化」が、どのようにして人びとの「エンパワーメント」につながるのか、という問題関心に発している。

本研究会でわれわれの共有した問題関心は以下のようなものである。開発援助の現場においては、「エンパワーメント」という言葉が「良いもの」「望ましいもの」との含意を持って広く普及している。「エンパワーメント」は「力づけ」「成長」などと訳せるが、その実態が何を意味するかは、かなり曖昧なまま援助プロジェクトの「目標」としてかげられていることが多い。本研究では「エンパワーメント」とは何か、何が達成されれば「エンパワーメント」が起こったと言えるのか、どのような援助介入が「エンパワーメント」に結びつきうるのか、という点について地域研究、プロジェクト事例研究(対象となった地域はブラジル、インド、東チモール、インドネシア、そして戦後日本など)の成果を踏まえて検討した。また、開発経済学の視覚からエンパワーメント論を検討する試みも行った。なお、本研究の成果は経済協力シリーズとして平成16年度に刊行の予定である。

## 7. 開発途上地域総合研究

### (1) アジア諸国の動向分析

アジア諸国の動向分析事業では、アジア28カ国・地域の政治、経済、社会、対外関係などのカレントな動向をフォローし、総合的に分析した。同時に、アジア全域に関わるトピックスとして、日本とアジア、アメリカとアジアの関係、ASEANの活動についても分析を行った。

2003年のアジア諸国は、従来なかったタイプの脅威に直面することとなった。第一は、重症急性呼吸器症候群（SARS）という新しい伝染病である。その感染拡大は各国の必死の対処にも関わらずアジアに向かう外国投資の流れに影響を与えた。第二は、イラク戦争の開始と連動して、イスラム勢力のテロが活発化したことである。各国の反政府勢力を巻き込んでネット・ワーク化し始めた兆候も見られる。こうした脅威は、アジア域内外の経済的交流、人的交流の深化と表裏を為す現象であり、各国に共同の取り組みを促す要因ともなった。こうしたなかASEANは、経済共同体（AEC）、安全保障共同体（ASC）の設立に合意するなど、地域協力を推進し、域外諸国との対話も活発であった。東北アジアでも、域内最大の不安定要因である北朝鮮問題を巡って、六カ国協議という他国間協議の枠組みが初めて形成された。ここでは中国が大きな役割を果たし、域内の責任大国として存在感を高めている。

こうしたアジアの現状に関する分析の成果は『アジア動向年報2004』にまとめられたほか、『アジア研ワールド・トレンド』でも発表された。

#### ① 『アジア動向年報 2004』の編纂

##### 編集委員会

【委員長】福田安志（地域研究センター長）

【主査・統括委員】大西康雄（地域研究センター次長）

【幹事】松井和久（地域研究センター参事）

【委員】木村陸男（地域研究センター研究主幹） 奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長）  
佐藤百合（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長） 天川直子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 村山真弓（地域研究センター南アジア研究グループ長） 平泉秀樹（地域研究センター東アジア研究グループ長代理） 東 茂樹（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長代理） 内川秀二（地域研究センター南アジア研究グループ長代理） 荒井悦代（地域研究センター南アジア研究グループ）

【共同執筆者】木村陸男（総論） 奥田 聡・石崎菜生・二階宏之（韓国） 中川雅彦（朝鮮民主主義人民共和国） 今井健一・佐々木智宏（中国） 寺本 実（ベトナム） 天川直子（カンボジア） 天川直子・山田紀彦（ラオス） 東 茂樹（タイ） 川中 豪・鈴木有理佳（フィリピン） 中村正志（マレーシア） 加藤 学・松井和久（インドネシア）

岡本郁子（ミャンマー） 村山真弓（バングラデシュ） 内川秀二・島根良枝・辻田祐子（インド） 辻田祐子（ネパール） 荒井悦代（スリランカ） 深町宏樹・牧野百恵（パキスタン） 平泉秀樹（ロシア極東）

【委 託】須藤季夫（南山大学教授・ASEAN） 川上高司（北陸大学教授・日本とアジア） 星野俊也（大阪大学教授・アメリカとアジア） 鯉渕信一（亜細亜大学教授・モンゴル） 谷垣真理子（東京大学助教授・香港特別行政区） 劉 文甫（中国問題専門家・台湾） 田中恭子（南山大学教授・シンガポール） 水野久美子（東ティモール政治研究者・東ティモール） 山根 聡（大阪外国語大学助教授・アフガニスタン） 齊藤 哲（日本経済新聞社社友・中央アジア諸国）

『アジア動向年報2004』は、国別編とトピックス編からなり、国別編は2003年のアジア28カ国・地域の経済、政治、対外関係の分析、および重要日誌、参考資料、主要統計から構成されている。トピックス編としてASEANの動向、日本とアジアの関係、アメリカとアジアの関係を収め、総論（2003年のアジア）と主要経済指標を付している。

② 動向分析に関する資料の収集と整理（レファレンス・サービス）

地域研究センターでは、動向分析の資料を収集・整理するとともに、アジアの政治、経済、外交の現状と見通しに関する所外からの問い合わせや来訪者に対するレファレンスに積極的に対応している。また、研究成果普及の一環として、公開講座、地方講演会などでも成果を発表している。

(2) 中国市場と福岡県中小企業の活性化策

【主 査】立石揚志（西南学院大学商学部教授）

【幹 事】三井士郎（新領域研究センター研究事業推進室）

【委 員】平田利孝（〔財〕福岡県中小企業振興センター経営支援グループ企業振興チームマネージャー）

佐藤保雄（〔財〕福岡県中小企業振興センター経営支援グループ経営革新チーム主幹） 堀之内

鉸（福岡県上海事務所長） 平塚大祐（新領域研究センター研究事業推進室長） 岡本信広（開

発研究センターマイクロ経済分析グループ） 竹内孝之（新領域研究センター研究事業推進室）

手島恵美（福岡貿易情報センター係長）

【オブザーバー】今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ） 大原盛樹（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

昨今、世界から注目されている中国市場は、各国の企業進出が急速に進んでいる。デフレ不況にさらされている日本企業にとって、巨大で潜在力がある中国市場は、大変魅力的なものとなってきている。また、中小企業にとっては、中国市場を開拓することが重要な生き残り策の一つとなってきている。

このような認識のもと、本研究会では、福岡県中小企業の活性化と国際化を支援することを目



的として、福岡県中小企業がどのように中国ファクターを活用すべきか、また、対中市場を開拓しようとしている福岡県中小企業を、公的機関がどのように支援していくべきかということについて検討してきた。

なお、本研究会で特に注目してきたのは、「食」という観点であり、中国ファクターと「食」という分野を活用して、どのように福岡県中小企業を活性化させていくことができるかということについて、時間をかけて議論を行ってきた。

本研究会は、財団法人福岡県中小企業振興センターと共同で実施してきたが、実際に中小企業振興行政に携わっている機関が参加することで、現実には即した有意義な議論がなされてきたと考える。

最終成果報告書として取りまとめた「中国市場と福岡県中小企業の活性化策－中国ファクターの活用」については、福岡県のみならず全国の中小企業や地方自治体等で幅広く活用されるものと期待される。

### (3) 日本と開発途上国における経済社会変化とジェンダー

【主 査】村山真弓（地域研究センター南アジアグループ長）

【幹 事】村上 薫（地域研究センター中東グループ）

【委 員】佐藤 寛（開発研究センター参事） 早瀬保子（開発研究センター研究主幹） 野上裕生（新領域研究センター貧困削減・社会開発グループ長代理） 鹿野和子（国際協力銀行顧問） 船橋邦子（和光大学経済経営学部教授）

【オブザーバー】泉沢久美子（図書館資料企画課長） 宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカグループ長） 森 壮也（開発研究センターマイクロ経済分析グループ） 山岡加奈子（地域研究センターラテンアメリカグループ） 津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 児玉由佳（地域研究センターアフリカグループ） 高橋理枝（図書館資料サービス課）

日本と開発途上国、それぞれの社会において、ジェンダーの問題は、大きな社会的関心を集めるテーマの一つとなっている。しかしながら、問題分析の方法論や比較の基準という点に関して言えば、両方ともに欧米先進国における現状や研究蓄積を媒介しており、日本と途上国の間のリンケージはきわめて乏しい。すなわち、日本における女性学・女性史研究の蓄積が途上国のジェンダー問題の分析に援用されたり、途上国の問題から日本の現状をとらえ直すという枠組みが提唱されたりという機会はまだ非常に少ないと思われる。本研究会は、その間隙を埋める一つの試みとして実施された。経済発展とジェンダー格差、人口問題、生活改善運動、農村の女性企業、女性の政治参加、近代家族と国家論に関わる言説分析、女性の工場労働など、テーマは多岐に渡ったが、共通のアプローチとして、途上国のジェンダー問題研究に際し、日本の経験（歴史的経験および現状、また日本における同問題の研究蓄積）を再検討するという方法論をとっている。その目的は、単に日本の過去の経験から途上国に適応可能な技術、知識を抽出することにとどまらず、比較の視点を持つことによって、両方の現状、問題に対する理解を深めるということにもあつ

た。結果として、日本が途上国から学ぶべきことも少なくないという視点も明らかにされた。さらに、日本と途上国の比較だけでなく、日本および途上国のジェンダー問題の現状を、よりグローバルな文脈に位置づけて議論する必要性が指摘された。この側面については、途上国や他の先進国での問題把握や研究蓄積に比べて、日本での遅れが目立つと思われる。なお本研究会の成果は、“Gender and Development: Japanese Experiences and Developing Countries”の表題で新英文双書として発行することを予定している。

#### (4) 市場経済転換期の中国の政治過程

【主 査】佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委 員】大西康雄（地域研究センター次長） 海老原毅（富山高船高等専門学校講師） 田原史起（東京大学大学院総合文化研究科助教授） 唐 亮（横浜市立大学国際文化学部助教授） 星野昌裕（北九州市立大学外国語学部助教授） 渡辺 剛（杏林大学社会科学部・総合政策学部専任講師）

【オブザーバー】竹内孝之（新領域センター研究事業推進室）

市場経済転換期における中国の政治過程は大きな変化を見せている。具体的には、アクターの多元化により、政治過程が複雑化している。市場経済化が進み、経済システムが変化し、経済イシューが増加している。そのため、これまでの既存研究で明らかにされてきた政治過程の理解だけでは、現在の中国を理解することができなくなっている。中央、地方の政府の役割が変化し、企業をはじめとする経済関連アクターが多元化し、またマスメディアやシンクタンクなどの周辺アクターも新たな役割を果たすようになるなど、政治過程におけるアクターの把握、影響力分析、政治過程への関与の再検討を迫られている。

本研究会では2年間にわたり市場経済転換が加速された1992年以降の中国の政治過程について各委員がアクターの影響力分析を主眼とするケーススタディー（経済政策、農村問題、都市問題など）を通じて研究する。1年目は各委員が取り上げるケースに関する既存研究のレビューを行い、研究課題を明らかにし、さらにケースに関わるアクターを抽出し、その特徴を分析した。本研究会の成果は、「市場経済転換期の中国の政治過程中間成果報告書」としてまとめられた。

また、郭定平復旦大学教授と杜鋼建国家行政学院教授に研究委託を行い、それぞれJRP-Data Series No.9「中国庶民の政治意識—アンケート調査の分析を中心として」、同No.10「民営企業家の政府政策決定に対する影響—北京市における政策決定プロセスの制度、組織、主体の行動」としてまとめられた。

#### (5) 民主化後のフィリピン：制度改革・政策変化とその影響

【主 査】川中 豪（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ）

【幹 事】知花いづみ（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ）

【委 員】森 壮也（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 鈴木有理佳（地域研究センター東南

アジア I 研究グループ) 太田和宏 (神戸大学発達科学部助教授) 美甘信吾 (ロンドン大学SOAS  
博士課程)

【オブザーバー】荒神衣美 (地域研究センター東南アジア II 研究グループ)

本研究会は、1986年の民主化以降のフィリピン政治経済体制を包括的に理解することを目的としている。1986年のマルコス権威主義体制崩壊はフィリピンの政治経済体制に大きな変更を迫るものであったとともに、アジアにおける民主化の先駆けとして、その後の各国の民主化の参照例ともなる事例であった。これまで民主化過程へ注目した研究が多かったが、民主化後17年を経て、民主化後の政治経済体制がどのような特徴を示し、そこにはどのような変化と連続性が認められるのかを明らかにすることが、本研究会の関心である。

具体的には、政治的民主化と経済自由化によって特徴づけられるこの時期の制度改革と政策変化を整理・検証し、さらにそうした改革・変化がどういった影響を与えたかについての考察することがその柱となる。こうした検証を行うため、2003年度においては、フィリピンを対象とした一国総合研究としてどのようなアプローチが可能であるかについて、他国 (インドネシア、タイ、アルゼンチン等) の一国総合研究の前例を参照しながら探り、また、主要な分野において議論を展開するための実証的な基礎データを収集、整理することを行った。

こうした作業をもとにして、研究成果として、「民主化後のフィリピン政治経済資料集」を作成した。そこでは、全体年表、政治基礎資料、主要経済統計といった基礎的なデータを提示するとともに、財政、民営化、貿易・投資政策、金融自由化、社会開発、司法といった民主化後の政治経済体制にとって重要なポイントとなると思われる分野について、先行研究のレビュー、政策年表の作成、統計等資料の整理を行った。

## (6) インドネシアの経済再編—構造・制度・アクター

【主 査】佐藤百合 (地域研究センター東南アジア I 研究グループ長)

【幹 事】加藤 学 (地域研究センター東南アジア I 研究グループ)

【委 員】松井和久 (地域研究センター参事) 木村福成 (慶應義塾大学経済学部教授) 林 光洋 (名古屋学院大学経済学部助教授) 米倉 等 (東北大学大学院農学研究科教授)

【原稿委託先】水野広祐 (京都大学東南アジア研究センター教授) Hikmahanto Juwana (インドネシア大学法学部教授)

【オブザーバー】石田正美 (新領域研究センター経済技術協力研究グループ長) 作本直行 (開発研究センター次長) 黒岩郁雄 (開発研究センター国際経済研究グループ長) 東方孝之 (新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ)

通貨危機とスハルト体制崩壊という二重のショックを受けたインドネシア経済が、その後いかなる変化を遂げたかを、構造、制度、アクターに注目して分析することが本研究会の目的であった。政府は、IMFの管理下で経済制度改革を進めるとともに、民主化改革の一環として地方分権

化や労働運動の自由化に踏み切った。これらの制度改革の実効性を、対象分野の構造やアクターの観察にもとづいて評価することが本研究の第1の課題である。同時に、制度改革の対象外だった分野においても構造変化を分析し、そこから求められる制度を探ることを第2の課題とした。

分析の結果、制度改革の実効性はまだら模様であり、制度改革の実験が全体として収束に向かっているとはいえないことが明らかになった。たとえば、IMF主導で導入された破産法と独禁法は、経済実態からの要請に合致せず実効を上げていない。林業部門における国家管理の自由化は、制度改革が失敗し、政府にも産業にも資源レントが蓄積されずに違法伐採が拡大する構図ができてしまった。地方分権化によって新興アクターとして登場した地方政府は、行動様式が中央集権時代と変わらず経済活性化の主体になっていない。ただし、銀行と労使関係の分野では、アクター側に制度改革に合致した行動・意識の変化が起き、それぞれ信用リスク管理制度、「合議」重視の労使関係制度が形成される兆しが見え始めたことは重要な前進と評価できる。

一方、危機前後の産業貿易構造の分析からは、危機の打撃にもかかわらず機械工業の後方連関が深化するなど工業化の着実な進展が認められた。しかし同時に、東アジア生産・流通ネットワークへのインドネシアの参画の度合いが低いことも確認された。このことから、輸出志向工業での外資誘致に資する投資制度の改革が重要であることが導かれた。

以上の研究成果は、『インドネシアの経済再編——構造・制度・アクター』として刊行される予定である。

#### (7) 東部南アジア地域の地域関係

【主 査】 荒井悦代 (地域研究センター南アジア研究グループ)

【幹 事】 村山真弓 (地域研究センター南アジア研究グループ長)

【委 員】 鈴木よ志子 (図書館主幹) 佐藤 宏 (東京外国語大学非常勤講師) 井上恭子 (大東文化大学国際関係学部教授) 古賀正則 (日本福祉大学大学院国際社会開発研究科教授) 根本 敬 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助教授) 河合明宣 (放送大学助教授)

本研究会が対象とするのはインド北東部、バングラデシュ、ネパール、ブータンからなる東部南アジア地域、およびこの地域と国境を接するミャンマーを含む地域である。当該地域では住民の人種構成が入り組み、人と物の移動が活発である。既存研究では、大国インドとの2国間関係の政治・経済関係が中心に語れることが多かった。本研究会では従来あまり研究対象とならなかった、複雑に入り組んだ東部南アジア地域の政治・経済・社会を理解するための第一歩として基礎的資料の収集を目的とした。

成果としては人の移動の歴史、居住する人々の特質、自然環境などを解きほぐすことで当該地域の性格を理解することが可能となった。すなわち佐藤論文は膨大な資料を駆使してインド・パキスタンの分離、バングラデシュの独立に関連する難民・人々の移動を詳細に追った。井上論文ではインド在住のネパリー人について文献改題を行い、根本論文では、ミャンマーで外国人として抑圧を受けているイスラム教徒少数民族ロヒンギャー問題を扱った。これらの論文から東部南

アジア地域でしばしば発生するエスニックな対立の歴史的・文化的背景が明らかになった。古賀論文は、国際河川をめぐる開発と国際協力・紛争の問題を整理し、河合論文はブータンにおける、国民総幸福（GNH）実現のための森林保全重視政策とをまとめ、自然資源・環境からのアプローチをおこなった。荒井は当該地域の経済構造路理解するための基礎統計資料を提供し、鈴木は域内の経済発展には欠かせないと認識されている民間セクターの北東部への取り組みをまとめた。

## (8) 東北アジア地域における経済の構造変動と人口

【主査・幹事】平泉秀樹（地域研究センター東アジア研究グループ長代理）

【委員】早瀬保子（開発研究センター研究主幹） 鈴木 透（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第三室長） 文 浩一（一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程）

本研究会は、東北アジア地域における近年の人口と経済の変動の特徴と、その相互関係を明らかにする目的で組織された、2年研究会の第1年度の研究会である。

東北アジア地域では、東西冷戦構造とともに中ソ対立の存在もあり、長年にわたって国交が途絶えていた国々があった。しかし、ヨーロッパにおける冷戦構造の終結とともに、東北アジア地域でも中国・ロシア（1989年）、韓国・ロシア（1990年）、中国・韓国（1992年）の間で相次いで国交が回復された。また、計画経済システムをとってきた中国とロシアでは、それぞれ1970年代末と1990年代初めに資本主義経済システムへの転換がなされた。このような国間の政治的対立の解消と経済システムの統一化は、「東北アジア地域経済圏」誕生への期待をふくらませる一方で、東北アジア諸国（南北朝鮮、モンゴル）とサブ地域（中国東北地域、ロシア極東地域）大きな社会・経済的变化を引き起こした。その一つは人口状況の大きな変化であり、これに伴う労働力の移動である。東北アジア地域経済圏の研究は、主にエネルギーやインフラ整備の領域で進んでいるが、労働力移動を含む人口研究は未だ緒についたばかりである。

本研究会では、主として近年の東北アジア諸国・地域における人口動態の特徴を明らかにし、その成果はワーキングペーパーとして、以下の通り発表された。①「1990年代以降のロシア極東地域の人口」（平泉）、②「改革・開放政策と中国東北地方の人口変動」（早瀬）、③「韓国の人口変動」（鈴木）、④「朝鮮民主主義人民共和国の人口推計（1995～1999年～飢饉と超過死亡～）」。

## (9) 中東産油国における経済構造の変化と政治・社会的影響

【主 査】福田安志（地域研究センター長）

【幹 事】岩崎葉子（地域研究センター）

【委員】坂梨 祥（東京大学大学院総合文化研究科博士課程） 武石礼司（富士通総研主任研究員） 松尾昌樹（東北大学大学院国際文化研究科博士課程） 水島多喜男（徳島大学総合科学部教授） 土屋一樹（地域研究センター中東研究グループ）

【オブザーバー】酒井啓子（地域研究センター参事） 間 寧（地域研究センター中東研究グループ長）  
鈴木 均（地域研究センター中東研究グループ長代理） 青山弘之（地域研究センター中東研究グループ）

湾岸産油国を中心とした中東産油国では、1980年代以来、原油価格の伸び悩みとOPEC生産枠の規制を受け、実質的な石油収入は伸び悩んでいる。石油収入に大きく依存した国家財政は、現在はイラク戦争以来の原油価格の高騰で石油収入が増加し一息ついているものの、長期的視点から見ると構造的に厳しい状態が続いており、石油に依存した各国の財政と経済は岐路にたたさされている。一方で、人口増加が続く中で失業が増加しているものの、工業化を柱とした経済建設は進んでいない。そうした中東産油国には、グローバル化、自由化の流れが押し寄せつつあり、目下、各国の経済と社会政策は抜本的見直しを迫られている。

各国の内政では、石油収入により裏打ちされた財政は政治的安定をもたらす作用をしてきたが、石油経済体制が行き詰まってくるなかで、各国の政治的安定は少なからず揺らぎ始めている。米国での同時多発テロ、米国によるアフガニスタン攻撃、イラク戦争などが続く中において、国際政治・経済にも甚大な影響を及ぼす中東産油国の動向を、その現実的な政治・経済の側面から分析することが必要となっている。

本研究会は、以上の認識を踏まえ、サウジアラビア、イランを中心にして中東産油国における、①石油依存経済の下での政治的・社会的枠組みとその変化、②グローバル化・自由化が当該国における経済諸政策に与えている影響とその実態、③石油依存経済の行き詰まりなど経済構造の変化が当該国にあたえる政治的・社会的影響、について多角的な視角から分析をおこなった。研究会の成果は『現代の中東』誌に掲載する。

#### (10) 中東・中央アジア諸国における政権権力基盤と市民社会

【主 査】酒井啓子（地域研究センター参事）  
【幹 事】青山弘之（地域研究センター中東研究グループ）  
【委 員】間 寧（地域研究センター中東研究グループ長） 岡 奈津子 池内 恵（以上、地域研究センター中東研究グループ） 池田明史（東洋英和女学院大学国際社会学部教授） 松永泰行（日本大学国際関係学部助教授） 鈴木恵美（日本学術振興会特別研究員） 江崎智絵（筑波大学大学院人文社会科学研究所博士課程）  
【オブザーバー】福田安志（地域研究センター長） 鈴木 均（地域研究センター中東研究グループ長代理） 村上 薫 岩崎葉子（以上、地域研究センター中東研究グループ）

本研究会は2002年度に実施された「中東における政権権力基盤と市民社会」研究会の問題意識と成果を引き継いで実施されたものである。2年目にあたる2003年度は、中東・中央アジア諸国の権威主義体制の抵抗力の強さに焦点を当て、権威主義体制がなぜ生き延びているのかを改めて検討した。というのも中東諸国においては、1980年代後半には「市民社会」の出現、NGO活動

の活発化、「民主化」への期待といったかたちで社会の国家に対する挑戦が展開されたにもかかわらず、これら一連の動きが既存の権威主義体制を内部から揺るがすことはなかったからである。

中東・中央アジア諸国における権威主義・独裁体制の長期化の背景には、国家が保有する物理的暴力装置の圧倒的な肥大化による国家・社会間の「力」の差の拡大、国家の優位化がある。その一方で、国家の社会に対するある種の「ソフト」な支配が巧妙に実現してきたがゆえに、国家・社会ともに相互依存しながら体制が維持されてきた。特にそこで起用されてきたのは、制度化された政治組織などの機能集団（利害関係集団）ではなく、親族、部族集団、宗派的派閥、地縁集団など、「伝統的社会ネットワーク」に基づく基礎集団である。本研究成果で注目したのは、国家が社会に対していかに優位を維持してきたか、政権がいかなる「伝統的社会ネットワーク」を通じて社会を統治システムのなかに組み込んでいったか、という点である。本成果は、2004年度中に研究双書として出版を予定している。

#### (11) 現代アフガニスタンの政治と社会

【主査・幹事】鈴木 均（地域研究センター中東研究グループ長代理）

【委員】深町宏樹（地域研究センター研究主幹） 大西 圓（海外調査部調査役） 清水 学（宇都宮大学国際学部教授） 小牧昌平（上智大学外国語学部教授） 山根 聡（大阪外国語大学外国語学部助教授） 柴田和重（アフガン・ネットワーク幹事）

【オブザーバー】近藤則夫（研究支援部付） 村山真弓（地域研究センター南アジア研究グループ長） 池内 恵（地域研究センター中東研究グループ） 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ） 窪田朋子（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 泉沢久美子（図書館資料企画課長）

2001年9月11日の同時多発テロは、皮肉にもアフガニスタンという小国を世界に広く知らしめることになった。大量難民、地雷、アヘン栽培、テロリスト養成とその存在を貶める形容を並べ立てるとき、この国がたどって来た国家形成の過程を考えないわけにはいかない。アフガニスタンは、地政学的理由から大国の政治的介入、軍事的介入を常に受けてきた。また、ソ連崩壊後は同国に対する大国の関心は薄れ、代わりに周辺国の関心が高まり国内の亀裂を深めてきた。アフガニスタンが破綻し破綻させられたプロセスを理解するためには、政治過程や社会構造、都市と地方の関係などアフガニスタン固有の事情を検証すると同時に、同国を取り巻く周辺国の思惑を分析することが不可欠である。

このような歴史の流れの中で、現在の復興プロセスはどのように位置づけることができるのだろうか。もともと強い政府や国家統合の経験を持たないアフガニスタンにとって、現時点は目指すべき（戻るべき）姿がある程度共有される「復興」というよりも「創造」に近いと言えるかも知れない。

本研究会は、本格的な地域研究に乏しく国際的にも知的な空白地域といえるアフガニスタンに

対する地域研究的なアプローチの可能性を探り、同国を対象とした地域研究を日本において本格的にスタートさせることを目標としている。2年研究の1年度目は、データの収集や文献の収集・整理といった基礎的な作業を行い、アフガニスタン研究のハンドブックとなるような調査研究報告書を作成した。2年度目は、国際関係、紛争解決、経済・貿易、復興支援と多面的にアフガニスタンを捉えることを目指す。

(12) 教育発展と貧困緩和—ブラジルおよびメキシコ

【主 査】米村明夫（開発研究センター次長）

【幹 事】近田亮平（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【委 員】江原裕美（帝京大学法学部助教授） 受田宏之（日本学術振興会特別研究員）

【オブザーバー】野上裕生（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理） 船津鶴代（地域研究センター東南アジア I 研究グループ） 加藤真穂（研究企画部研究管理課 国内客員研究員） 坂梨由紀子（国内客員研究員）

【原稿委託】小貫大輔（国際協力機構専門家）

本研究は、両国における貧困層への教育普及過程に焦点をあてたものである。「メキシコ先住民地域における競争的な教育発展—オアハカ州ミッヘ民族の3つの村の事例—」は、先住民の権利、福祉尊重の国際的、国内的政治環境を利用して、教育機会の獲得を図るメキシコ先住民ミッヘの3つの村を扱う。「メキシコ先住民の教育問題（Ⅰ）—先住民の教育水準とその説明—」では、ケタロ州のオトミーの村における教育普及の規定要因の分析が行われる。「メキシコ先住民の教育問題（Ⅱ）—二言語教育の理想と実態—」では、先住民の文化の維持の問題に関わって、オトミーの二言語教育がテーマとされる。第3論文「モンチ・アズール・コミュニティ協会の歴史—ブラジル市民社会の発展の文脈におけるある住民組織の事例」は、ブラジル、サンパウロの貧困地区における住民組織、モンチ・アズール・コミュニティ協会の発展の歴史と現状を、市民社会の発展というパースペクティブから論ずる。以上は、住民の行動、リーダーシップに注目したミクロレベルの研究である。残る論文は、政策を扱ったものである。

「ブラジル初等教育における『分権化』」は、ブラジルの分権化政策を財政改革と学校運営の改革の側面から分析する。「ブラジルの教育普及と社会政策—全国奨学金プログラムから飢餓ゼロ・プログラムへ—」は、ブラジルにおける貧困家族への所得援助政策である全国奨学金プログラム、飢餓ゼロ・プログラム、家族基金を扱う。「『貧困緩和のための教育普及プログラム』評価研究」は、メキシコとブラジルで実施されている教育・保健・食料プログラム、奨学金プログラムなどの家族に対する奨学金政策の評価研究の紹介、批判的検討を行なう。

(13) ファミリービジネスの経営と革新：アジアとラテンアメリカの比較

【主 査】星野妙子（地域研究センター次長）



- 【幹事】北野浩一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）
- 【委員】浜口伸明（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 坂口安紀（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 清水達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 小池洋一（拓殖大学国際開発学部教授） 末廣 昭（東京大学社会科学研究所教授） 中村尚史（東京大学社会科学研究所助教授）
- 【オブザーバー】佐藤百合（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長） 東 茂樹（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長代理） 渡邊真理子（開発研究センター国際経済研究グループ） 近田亮平（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

開発途上国の企業は、特定の家族により所有・経営支配され、支配が世代を越えて継承されるファミリービジネスである場合が多い。度重なる経済危機や経済グローバル化による競争激化にもかかわらず、ファミリービジネスは途上国企業の支配的な形態であり続けている。本研究のねらいは、ファミリービジネスの存続のメカニズムと新しい競争環境下での変容を探ることにある。ファミリービジネスは一般に考えられている以上に合理性や効率性をもつのではないのか。ファミリービジネスの存続には途上国特有の社会・経済・政治条件が関わっているのではないのか。ファミリービジネス自体も環境変化に適合した革新をとげているのではないのか。本研究では以上の作業仮説の下に、アジアとラテンアメリカの比較研究を行った。

研究対象は韓国、台湾、タイ、戦前期日本、メキシコ、ベネズエラ、ブラジル、チリ、アルゼンチンの9カ国・地域である。研究の結果、厳しい競争環境を生き抜くファミリービジネスのいくつもの共通点が明らかとなった。第1に、家族が企業の所有・経営支配に強い執着を持ち、未だに堅固な支配を維持している点である。第2に、専門経営者企業化が進んでいる点である。これには教育による家族の経営能力の向上と俸給経営者の登用という二つの側面がある。第3に、競争力強化のための事業の選択と集中が進んでいる点である。第4に、企業統治改革の圧力と内紛回避のために、経営と継承の制度化が進んでいる点である。以上の共通点が結ぶ新しいファミリービジネス像が、本研究の新しい発見といえるものである。外部環境の変化に対応してファミリービジネスも進化をとげていることが明らかになった。

#### (14) 新興福祉国家における社会扶助制度

- 【主査】宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）
- 【幹事】山岡加奈子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）
- 【委員】金 早雪（信州大学経済学部教授） 李 蓮花（早稲田大学アジア太平洋研究センター助手） 上村泰裕（東京大学社会科学研究所助手） 沢田ゆかり（東京外国語大学外国語学部助教授） 子安昭子（神田外語大学国際言語文化学科専任講師） 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

開発途上国・地域のなかでも、アジアでは韓国や台湾、ラテンアメリカではアルゼンチンやブラジルなど、制度的に全国民または全勤労者をカバーする社会保険が整備され、貧困者・高齢者・障害者・児童等を対象とした社会扶助制度の整備が行われている国・地域が存在する。開発途上国・地域のなかで、そうした一定の社会保障制度が整備されている諸国・地域を新興福祉国家と呼ぶことにする。われわれは既に、平成14年度『新興福祉国家論』研究会において、それら諸国における社会保障制度の特徴や制度成立の背景などを研究した。

新興福祉国家における社会保障制度の一つの特徴として、香港などを例外として社会保険が中心であり、社会的弱者を対象とする社会扶助は残余的性格を持つという点が指摘された。しかし、社会的弱者を対象とした社会扶助制度の整備は、公平な社会実現のために必要であり、またそれは活力ある市場経済のためにも必要とされる。さらに一部のアジア・ラテンアメリカ諸国では少子・高齢化の現象が既に始まっており、その問題への対応として適切な社会扶助の整備・拡充が要請されている。ところが、社会保険の研究が比較的多くなされているのに対して、貧困問題など特定の部門を除く社会扶助制度に関しては、先行研究が余り存在していない状況である。そのため、本研究会では、新興福祉国家における社会扶助制度の実態、普及度、制度制定の背景、改革の動向を明らかにする。

また、本研究会で取り上げるほとんどの国は、平成14年度研究会での研究対象国であり、新興福祉国家のなかに含めてよいと考えている。また、社会主義国キューバは、経済発展土に比して社会的指標が優れていることで知られており、研究対象国とした。今回新たに取り上げる、南アフリカでは相対的に規模の大きい社会扶助制度があり、中国でも社会保障制度の拡大と改革が実施中なので、本研究会の対象とした。本研究会の成果は調査研究報告書『新興福祉国家の社会福祉・資料編：アジア・アフリカ・ラテンアメリカ』として刊行された。

### (15) アフリカ経済実証分析の現状と可能性

【主 査】平野克己（地域研究センターアフリカ研究グループ長）

【幹 事】児玉由佳（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委 員】高橋基樹（神戸大学大学院国際協力研究科教授） 中村 亨（神戸学院大学経済学部教授）

櫻井武司（国際農林水産業研究センター主任研究員） 須藤裕之（名古屋文理大学情報文化学部助教授） 西浦昭雄（創価大学経済学部助教授） 野上裕生（新領域研究センター） 吉田栄一 福西隆弘（以上、地域研究センターアフリカ研究グループ）

【オブザーバー】高根 務 佐藤 章 牧野久美子（以上、地域研究センターアフリカ研究グループ） 清水達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 望月克哉（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長） 武内進一（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理） 津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ） 山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長） 原島 梓（研究支援部研究交流課）

本研究会の目的は、日本のアフリカ経済研究に計量経済学による実証分析手法を導入すべく、先駆的業績を作り上げて広く発表することにある。

現在の開発経済学はアフリカ研究抜きでは成り立たない。ノーベル経済学賞を受けたスティグリッツやセンを挙げるまでもなくアフリカ経済研究には世界有数の学者が従事し、経済学や開発論全般に多大な影響を与える業績を生み出している。それらの多くは、1980年代以降急速に充実してきたアフリカ経済データを使つての計量実証分析である。その世界的な展開から、我が国のアフリカ研究は完全に取り残されている。アフリカ経済を専門とする日本人研究者の数は少なく弱体であり、一方、経済学研究者はアフリカに関心を示してこなかった。

この後れを取り戻し、日本のアフリカ経済研究に最新の経済学手法を取り入れるべく、アジア経済研究所は平成13年度から、アフリカ研究者と経済学研究者による共同プロジェクトを発足させた。その最初の成果は『アフリカ経済学宣言』（研究双書No.529）としてすでに出版されている。本研究会は、これに続く成果を発出する後続の研究會として組織された。取り組んでいる課題は、アフリカ農業の発展可能性と農民行動、アフリカ企業の実態分析、アフリカにおける国家と政府の行動分析、アフリカにおける人間開発、貿易動向や債務問題の実証分析、女性世帯主の貧困分析等である。最終成果は平成16年度内に完成させる予定である。

#### (16) アフリカにおける「人間の安全保障」の射程

【主 査】望月克哉（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長）

【幹 事】武内進一（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理）

【外部委員】平井照水（総合開発研究機構主任研究員） 滝澤美佐子（中部大学国際関係学部助教授）

石原美奈子（南山大学人文学部専任講師） 篠田英朗（広島大学平和科学研究センター助手）

【オブザーバー】平野克己（地域研究センターアフリカ研究グループ長） 津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 高根 務 佐藤 章 児玉由佳 吉田栄一 福西隆弘（同上、地域研究センターアフリカ研究グループ） 初鹿野直美（新領域研究センター経済技術協力研究グループ） 青木まき（新領域研究センター地域統合研究グループ） 原島 梓（研究支援部研究交流課）

近年、「人間の安全保障」概念がさまざまな展開をみせている中で、「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」という大きな二つの柱のうち、前者に注目した理由は二つある。一つは安全保障論の系譜において「人間の安全保障」概念を位置づけようとするとき、国家とその安全保障をめぐる問題を抜きにすることはできず、これを視野に入れた議論には紛争問題こそがふさわしいと考えたからである。いま一つは、「人間の安全保障」の実現には相互に関連する多数の問題を視野に入れねばならず、それらを仕分けるためには、紛争下、紛争後、あるいは紛争予防といった局面に分けて検討することが有効と考えたからである。とは言え、紛争問題からのアプローチするにしても、貧困問題とのインターフェイスを見逃せないのは当然のことである。

研究会では、「人間の安全保障」概念と相互に関連する分野・問題群のうち、この概念の展開を見通す上で欠かせない論点をカバーするよう配慮した。平和構築（活動）と予防外交はこうした観点から取り上げている。また、概念適用の在り方が問われるようなトピックこそ「人間の安全保障」論の展開においては重要である。本研究会で取り上げた人道的介入、そして難民問題は、それぞれが変化を遂げる中で「人間の安全保障」概念との接点をもつに至ったものである。最後に、より人間に近いレベルでの概念適用の可否を考える意味で、本研究会では地域社会（コミュニティ）における住民対立、そして住民生活の安全（保障）という問題を取り上げている。これらは、すぐれてアフリカ社会への適用に関わるものである。

### (17) アフリカ諸国の「民主化」再考

【主 査】津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ）

【委 員】遠藤 貢（東京大学大学院総合文化研究科助教授） 落合雄彦（龍谷大学法学部助教授）

高根 務 佐藤 章（以上、地域研究センターアフリカ研究グループ）

【オブザーバー】望月克哉（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長） 武内進一（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理） 平野克己（地域研究センターアフリカ研究グループ長）

児玉由佳 牧野久美子 吉田栄一 福西隆弘（以上、地域研究センターアフリカ研究グループ）

原島 梓（研究支援部研究交流課）

1980年代末から90年代にかけて、アフリカ諸国の多くが軍政や一党制からの脱却にひとまず成功した。数度の複数政党制選挙をこなしてまさに民主化の定着期に入ったガーナのような国がある一方で、歪みの多い選挙を繰り返す中で新たな政治危機に瀕してきたコートディヴォワールのような国もみられる。かつての支配的議論であった民主主義への移行・定着論については「選挙中心主義」との批判が下されつつあるのが現状であり、求められているのは、アフリカ諸国による「民主化」の受容をどう理解するかについての代替的議論だといえよう。本研究会も最終的にはそうした代替的議論の構築を目指す。

2年研究会の初年度にあたる本年度は、現代アフリカの民主化に関する既出の議論のレビューを行う一方で、ケーススタディとしてザンビア、ナイジェリア、コートディヴォワール、マラウイ、ガーナ、ケニアを選択し、各国の「民主化」経験を植民地経験、独立後の国家運営、国際関係の影響などに注意を払いつつ詳細に跡づけた。

本年度の研究成果は、調査研究報告書『アフリカ諸国の「民主化」再考——共同研究会中間報告』にまとめられた。この報告書では、準権威主義体制および新家産制という視角の可能性、集団に対する資源分配という制度の孕む問題点、多様な政党システムの生成とその歴史性といった論点が提示された。最終年度は、そこでの成果に立脚し、文献に基づく研究とフィールドワークをさらに積み上げながら、アフリカ諸国における「民主化」と呼ばれる政治変動の具体、1990年代以後に構築されてきた政治システムの有り様を探りたい。

## (18) アジア・中国における産業集積の競争・協調分析

- 【主査】辻 正次 (大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)
- 【幹事】中川利香 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ)
- 【委員】朽木昭文 (研究企画部長) 安次富務 (研究支援部研究交流課) 今川拓郎 (総務省情報通信政策局総合政策課課長補佐) 岡本由美子 (名古屋大学大学院国際開発研究科助教授) 岡田亜弥 (名古屋大学大学院国際開発研究科助教授)
- 【海外共同研究者】James Riedel (ジョンズホプキンス大学応用経済学部教授) Richard Record (メコンエコノミクス) 張 東剛 (南開大学経済研究所教授) 謝 思全 (南開大学経済研究所教授)
- 白 雪潔 (南開大学経済社会発展院) 羅 若愚 (南開大学経済研究所博士後期課程)
- 【オブザーバー】渡辺雄一 (研究企画部研究企画課) 井田浩司 (海外調査部アジア大洋州課課長代理)

近年、産業集積は地域経済の発展戦略として注目を集めている。情報通信技術の発展により、企業の活動は地理的な制約が緩和されたという主張がある一方で、現実には依然としてある地域に産業が集積する現象が多く見受けられる。同時に、日本では産業の空洞化が深刻な問題となつつある。この現状を踏まえて、本研究会では企業立地・産業立地の視点から、中国シフトに見られるようなアジア域内製造業の産業集積の変化、既存産業や新産業の発展・集積過程に着目し、アジアの企業集積地間の競争・協調に関する分析を行い、産業集積の将来を展望した。本研究会では、アメリカ合衆国と中国に研究チームを組織し、米国チームは最新理論面から見たアジア産業集積の分析を、中国チームは中国の事例研究を、そして日本チームは日本およびアジア諸国の事例研究を総合的に行った。

本研究では、(1)アジアにとって中国は競合相手であるが、産業によっては補完的・協調的な立場を維持していること、(2)産業の集積には人材の育成や流動性が必要であること、(3)産業集積の形成には政府による企業誘致政策と競争促進政策のバランスが重要であること、(4)途上国向けの産業集積の理論および分析フレームワーク構築が必要であること、等が議論された。なお、研究の成果は、Industrial Clusters in Asia: Analyses of Their Competition and Cooperation (IDE Development Perspective Series No.6) として出版された。

## (19) グローバリゼーション下のアジアにおける環境政策

- 【主査】寺尾忠能 (新領域研究センター環境・資源研究グループ)
- 【幹事】大塚健司 (新領域研究センター環境・資源研究グループ)
- 【委員】藤井美文 (文教大学国際学部教授) 藤倉 良 (法政大学人間環境学部教授) 城山英明 (東京大学法学部助教授) 石坂浩一 (立教大学非常勤講師) 伊藤 康 (千葉商科大学商経学部助教授) 小島道一 (新領域研究センター環境・資源研究グループ) 堀井伸浩 (新領域研究センター環境・資源研究グループ) 辻田祐子 (地域研究センター南アジア研究グループ)
- 【オブザーバー】藤崎成昭 (新領域研究センター次長) 作本直行 (開発研究センター次長) 望月克哉

(新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長) 知花いづみ (地域研究センター東南アジア I 研究グループ) 道田悦代 (開発研究センターマクロ経済研究グループ) 山田七絵 (新領域研究センター経済技術協力研究グループ)

アジアにおける開発と環境をめぐる政策を分析するためには、各国の社会経済制度の特徴を背景とした制度改革の動きを追うことに加えて、グローバリゼーションによる直接的、間接的影響を視野に入れた実証的研究が必要となっている。本研究会では、アジアにおける環境政策について、各国が有する社会経済制度の特徴を踏まえ、また各国で進められている制度改革の動きとの関連性に注目しながら、グローバリゼーションによる直接的、間接的影響も視野に入れることによって、アジアにおける環境政策の実効性を検討し、今後の政策改革に向けた課題を明らかにすることである。そこで、本研究会では、これまでの共同研究を通して共有されている分析枠組みである、政治経済学的アプローチによる政策過程分析にもとづいて、アジア(東・東南・南アジア)における一国内あるいは複数国をまたがる環境政策の具体的な事例をとりあげて、その政策過程のダイナミズムを描きつつ、政策の実効性を検討した。

## (20) 国際開発と知的財産権

- 【主査】久保研介 (開発研究センター開発戦略研究グループ)  
 【幹事】山形辰史 (開発研究センター開発戦略研究グループ長)  
 【委員】木村福成 (慶應義塾大学経済学部教授) 岡田羊祐 (一橋大学大学院経済学研究科助教授)  
 伊藤成朗 (開発研究センター) 伊藤万里 (慶應義塾大学経済学研究科修士課程) 庄司直美 (慶應義塾大学経済学研究科修士課程)  
 【オブザーバー】石戸 光 (開発研究センター開発戦略研究グループ) 木村公一朗 (開発研究センター開発戦略研究グループ) 野上裕生 (新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理)  
 平野克己 (地域研究センターアフリカ研究グループ長) 牧野久美子 (地域研究センターアフリカ研究グループ)

世界貿易機関 (World Trade Organization) のもとで合意された知的所有権の貿易的側面に関する協定 (Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights: TRIPS)、および地域貿易協定などを通じ、開発途上国における知的財産権制度の整備が着実に進行している。本研究の目的は、そのような制度整備の経済学的な根拠の有無を検討したうえで、開発途上国経済に与えるインパクトを実証分析することである。

まず、途上国経済を国レベルで考えた場合には、知財制度整備が経済効率の観点から望ましいといえるような経済学的根拠は確立されていない。経済効率の追求が大前提となっている多角的貿易自由化と比べると、このように理論的根拠が脆弱なTRIPS協定は、国際的政策規律の変化を具現していると考えられる (木村論文)。また、途上国を含めたクロスカントリー実証分析では、知的財産権制度が国レベルの貿易活発化や経済成長に有意な影響を与えているとは認められない

(庄司・石戸論文)。

次に、視点を個別国・産業レベルに移し、製薬産業と種苗産業に関する実証分析を行った。これらは、農業・保健といった重要分野に関連するだけでなく、開発途上国において「模倣」が可能な知識集約財を作っている産業である。種苗産業においては、知的財産権制度が多国籍企業の立地に有意な影響を与えるようには観察されなかった。これは知的財産権の制度だけではなくエンフォースメントが重要であることを示唆している。他方、製薬産業においては特許制度と研究開発インセンティブの強い関連性が確認された。開発途上国向けの医薬品開発には特許制度に支えられた民間企業の研究開発が重要であること、そして開発途上国の製薬企業が特許制度整備に敏感に反応していることなどが明らかになった。

## (21) 移行経済諸国における社会主義の負の遺産と開発

【主査】森田 憲 (広島大学経済学部教授)

【幹事】吉野久生 (開発研究センター国際経済研究グループ)

【委員】上田良文 (広島大学経済学部教授) 弦間正彦 (早稲田大学社会科学部教授) 岩崎一郎 (一橋大学経済研究所専任講師) ガーボル・バコシュ (京都女子大学現代社会学部教授) 玉木一徳 (国土館大学文学部助教授) 中村 純 (開発研究センター研究主幹)

【オブザーバー】志牟田 剛 (海外調査部欧州課)

改革開始以後十数年が経過し、旧社会主義諸国は、中央アジア諸国等の、依然混乱を続けるグループと、東欧諸国等の比較的良好的な経済実績を示すようになったグループとに分かれつつある。前者については、経済発展にとって障害となっている、物理的インフラの欠如、金融部門等における知的インフラの欠如、法制度上の問題点等々について、検討を行う必要がある。旧体制下の企業には、貸付および生産決定の方法に大きな問題があり、企業は多額の赤字補填を繰り返していたが、その傾向は独立後も継続した。中央アジア諸国における金融と生産の再構築は、インフレ収束後に残された多額の不良債権の処理と、新たな知的インフラの習得から出発することとなった。この間、当地域においては、伝統的な農産品生産以外に、エネルギー関連の資源輸出産業の比重が高まりつつある。カザフスタン、ウズベキスタンを始めとする中央アジア諸国につき、このような視点から分析を行っている。

後者については、世界銀行及びIMFの政策勧告に従って行われた改革、移行過程が、その目論見に沿うものであったのか、あるいは、どのような障害によってそれが非現実的なものとなったのか、その点を見極める必要がある。これまでに、ポーランドとハンガリーについて、以上のような観点から分析を行ってきた。ポーランドについては、戦後日本の経験をも参考としながら、いわゆる、ショックセラピーの持つ問題点について検討を行っている。経済発展に大きな関わりを持つ、貯蓄率、為替レート、直接投資等の動向に注目しながら分析を行うことは、対象国全体について重要であり、このような観点を念頭において分析、検討を行うとともに、改革派と保守派の対立、協調、交渉などの事柄につき、ゲーム論を適用した分析を行っている。

(22) 貿易指数の作成と応用 (Ⅱ)

- 【主 査】野田容助 (開発研究センター研究主幹)  
 【幹 事】黒子正人 (研究支援部管理情報システム課課長代理)  
 【委 員】木下宗七 (椙山女学園大学生活科学部教授) 深尾京司 (一橋大学経済研究所教授) 梶原弘和  
 (拓殖大学国際開発学部教授) 坂本英陽 (開発研究センター研究主幹) 佐藤克彦 (同)  
 石戸 光 (開発研究センター開発戦略研究グループ)  
 【オブザーバー】海老原悦夫 (企画部情報システム課主査) 中村 純 (開発研究センター研究主幹)  
 荒川晋也 (開発研究センターマイクロ経済研究グループ研究主任)

「貿易指数の作成と応用 (Ⅱ)」研究会は「貿易指数の推計とその評価」研究会の課題を引き続き検討し、世界経済モデルの構築で重要な役割を演ずる貿易連関モデルを推定する問題をデータの側面から検討する一方、貿易指数を作成と利用については生産データとの連関を含め検討することを目的としている。研究課題は、(1)世界貿易マトリックスの作成と評価、共通貿易商品分類による長期時系列作成、貿易指数の推計と評価、(2)各種の貿易指数にもとづく国際比較と経済分析、を対象とする。本研究会において世界貿易マトリックスあるいは貿易指数を作成するための貿易基礎データとして金額と数量について共通基準による整合性のある貿易統計データの整備がなによりも重要な課題である。

今年度は貿易統計データの作成および整合性の評価と補正あるいは調整の課題として、相手国、数量単位および数量を考慮に入れた貿易マトリックス作成における整合性の評価、台湾および中国貿易統計の作成、二国間貿易額不一致の調整、が検討された。また、東アジア諸国・地域および米国を対象とした貿易価格指数の作成と評価の課題と同時に、貿易指数および関連指標にもとづく国際比較の課題として、アジアの繊維貿易を事例とした輸入数量制限撤廃の部分均衡分析と東アジア諸国・地域および米国の競争力分析も検討された。

今年度の成果の一部は中間結果との位置付けのもとで調査研究報告書(開発研究センター2003—Ⅳ—20)にまとめられている。この成果をさらに検討して来年度は統計資料シリーズとしてまとめることを予定している。

(23) 開発途上国の為替レート制度

- 【主 査】三尾寿幸 (開発研究センター国際経済研究グループ)  
 【委 員】江阪太郎 (神戸市外国語大学外国語学部専任講師) 大倉正典 (専修大学経済学部助教授)  
 熊倉正修 (大阪市立大学経済学部専任講師) 古屋 核 (大東文化大学経済学部助教授)  
 【オブザーバー】石田正美 (新領域研究センター経済技術協力研究グループ長) 中川利香 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ)



本研究会は開発途上国の為替レート制度を多面的に理解することを目的とした。第1に、為替レート制度をカレンシー・ボード制度・ドル化等の「ハード・ベッグ」、通常の固定相場制度やクローリング・ベッグ・バンド・バスケット・ベッグ制度、「管理フロート制度」、「独立フロート制度」等に分類した後、「事実上の」為替レート制度に関する先行研究に基づき、90年から01年までの開発途上国と先進国における為替レート制度の変遷と為替制度の「名目」と「実態」の乖離の程度が明らかにされた。第2に、既存の貿易面での対外開放度指標とは異なり、再輸出を除いた指標が、開発途上国と先進国44カ国の製造業について構築された。対外開放度は、為替レート制度選択の重要な決定要因であり、新指標は為替レート制度選択の政策分析の基礎となる。第3に、価格規制が存在する経済において、名目為替レートの切り上げが品質改善努力と物価下落を通じ実質為替レートの減価をもたらす理論モデルが開発された。第4に、変動相場制度の採用が交易条件に代表される外生ショックを遮断する効果に関する先行研究のサーベイが行われた。第5に、カレンシー・ボード制度の採用が国民経済を構成する経済諸部門において果たす役割が論じられ、エストニアとブルガリアにおける同制度採用下の経済データの推移が解釈された。

#### (24) 開発戦略と貿易政策—エジプトを中心に

【主査】山田俊一（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ長）

【委員】伊能武次（和洋女子大学人文学部教授） 内田勝巳（国際協力銀行開発第3部第3班課長）

畑中美樹（国際開発センター・エネルギー・環境室長） 渡辺松男（日本国際問題研究所）

野口勝明（経済分析部主任調査研究員） 内田政義（海外調査部中東アフリカ課）

【オブザーバー】土屋一樹（地域研究センター・中東研究グループ）

本研究会では、グローバリゼーション、リージョナリズムの高まる中、開発途上国の開発戦略と貿易政策の対応の問題をエジプトのケースを中心に分析した。ここでは国家的な開発戦略の枠内でのマクロ経済政策（とりわけ通貨・金融政策）、行政的な貿易政策（関税・非関税政策や外貨レート政策）、外資導入政策、国際的・地域的な経済・貿易協力の側面から分析し、開発戦略として重要な輸出促進政策をどのように実現するかについて展望した。特に、輸入代替工業化政策あるいは保護貿易政策に偏向してきたエジプトがGATT/WTOの枠内でのウルグアイラウンドおよび新ラウンドでのコミットメントの履行（GATS, TRIPs, など）やEUとの新たな連合協定による自由貿易地域への参加やパートナーシップの促進、アラブ諸国との地域経済協力など国際的な通商・投資関係の問題も分析した。

エジプトが世界経済や地域経済により統合されていく過程では短期的には大きなリスクが予想される。そこで、エジプト産業の競争力を高める政策、輸出促進政策が実行されているが、その制度構築の道のりは険しい。また、国内政治経済的な状況を分析すると輸出文化の醸成には多くの障害はあるがその克服が期待される。

## (25) 中国の地域発展と空間構造

- 【主 査】岡本信広（開発研究センターマイクロ経済分析グループ）
- 【委 員】井原健雄（北九州市立大学大学院社会システム研究科教授） 金澤孝彰（和歌山大学経済学部助教授） 日置史郎（東北大学大学院経済学研究科助教授）
- 【共同研究者】張 亜雄（国家信息中心経済予測部対外経済研究処処長） 趙 坤（国家信息中心経済予測部対外経済研究処エコノミスト） 李 善同（國務院發展研究センター区域發展研究部部長） 劉起運（中国人民大学公共管理学院教授） 潘 文卿（清華大学経済管理学院講師）
- 【オブザーバー】錦見浩司（在アルマトゥ海外研究員） 荒川晋也（開発研究センターマイクロ経済分析グループ研究主任） 内田陽子（開発研究センターマイクロ経済分析グループ）

現在中国では、西部大開発を中心として、地域の発展が重要なテーマになりつつある。過去の研究によれば、地域開発の研究の重点は、発展の不均衡が拡大・収束しているか、この不均衡の程度はどのくらいか、また要因は何なのかといった点に置かれてきた。本研究会では、地域の発展を、中国という広大な空間の中で位置づけ、地域間の空間的な相互作用をテーマに研究を進めてきた。研究のアプローチとして、昨年度公表された中国多地域間産業連関モデルを用い、地域発展の多面的な問題を空間構造の側面から解明した。

分析を通じて、①重工業地帯である東北地域は自己完結的な構造をもっており、他地域との連関が小さい。②一方、東部沿海、南部沿海では産業集積が進み、中国経済の「成長の極」となっている。そして、その成長は中部と西南地域に波及している。③中部と北部沿海は原材料供給地域として位置づけられ、沿海地域の発展をサポートしている。④西北地域は他地域依存が非常に高い、という結果が得られた。

なお、本成果は、DPSシリーズNo.5 “Spatial Structure and Regional Development in China” として刊行された。

## (26) 移行経済の金融システム構築一法・制度の経済分析のアプローチを中心に

- 【主 査】渡邊真理子（開発研究センター国際経済研究グループ）
- 【幹 事】久保公二（開発研究センター国際経済研究グループ）
- 【委 員】伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ） 寶剣久俊（開発研究センターマクロ経済分析グループ） 木村公一郎（開発研究センター開発戦略研究グループ） 樹神昌弘（開発研究センター国際経済研究グループ） 渡辺慎一（国際大学国際関係学研究科教授） 柳川範之（東京大学経済学部助教授） 三重野文晴（神戸大学大学院国際協力研究科助教授） 周 劍龍（独協大学法学部助教授）

計画経済から市場経済への移行プロセスの理解に関する蓄積は進んでいる。実際に移行プロセスにある経済では、企業、金融機関、家計が直面している取引の内容とそれを支える制度の役割

が大きく変化している。こうした法律、制度の変化が金融取引にどのような影響をあたえたかは、マクロ、ミクロ経済学に基づき実証的に分析する試みは少ない。

本研究会では、この課題に取り組むため、理論的分析および計量的分析を行っている。主なファインディングスとしては、(1)東アジアの移行国はマクロ的に安定した経路をたどっている、(2)中国を例に国内の金融的な統合度をみると、まだ政府部門による資源移転がかなりのシェアを持っている、(3)資本蓄積の動学的効率性という面から評価した場合、中国はまだ途上国としての蓄積が不十分である傾向を見せており、旺盛な投資はいちがいに過剰とはいえない。(4)中国の家計の資産選択行動のうち、現金の保有という銀行システムへのアクセス行動をみると、期待所得の上昇および予想外の所得の上昇は、預金保有を促進し、金融ネットワークへのアクセスが改善すると同時に現金保有比率が上昇している。というかたちで、確実に預金動員が進んだプロセスが確認された。(5)企業統治構造をみると、漸進的な移行のもとで、政府は企業への支配権を維持し続けている。この結果、支配株主の権力濫用が頻発し、それを予防する形で規制が強化されている。(6)企業間信用に関して、限界生産力が逡減する世界では、企業間信用のみで最適な生産規模を維持することができる。観察可能なリスクを考慮した場合は、この結果が変化しないが、非対称的な場合は、より現金決済が増える可能性がある。(7)企業間信用をみると、銀行間信用との関係でみると、金利が規制されているためか、より長い満期で銀行から与信を受けている企業ほど、企業間で与信主体となっている。市場との競争でみると、競争が激しいほど、企業間の与信が減ると言う傾向が見られる。(8)ミャンマーの企業間信用をみると、中国に比して、売掛金の比率が長く、与信期間が長い。

## 8. アジア工業圏経済予測

アジアNIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN 5 カ国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)および中国は、1980年代後半以降、1990年代半ばまで、工業化をベースとした高い経済成長を達成してきた。このため、この地域は、全体として「アジア工業圏」と呼ぶことができる。アジア工業圏地域は、経済規模及び貿易規模を急速に拡大させるとともに、金融・資本市場のグローバル化を進めたが、急速な金融・資本市場の対外開放は、タイ、韓国、インドネシアにおいて1997年の半ば以降に生じた通貨危機の一因となった。通貨・金融危機によるマイナス成長や成長減速は、1998年にはこの地域全体に広がった。その後、IT革命時には、韓国を中心に、この地域の経済は回復・拡大したが、2001年には世界的なIT不振と9・11により減速している。また、21世紀に入ると、中国の台頭は著しく、域内外での役割が上昇している。当事業は、この地域の経済を世界経済の枠組みのなかで実証的に研究し、域内経済ごとの短期経済予測を行うことを目的としている。

アジア経済研究所では、平成3年度から「2001年アジア工業圏経済予測」プロジェクトを発足し、躍動する「アジア工業圏」経済の動態を捉え、マクロ計量経済モデルを開発し、これを用いて経済予測を実施してきた。アジアNIEs、ASEAN諸国および中国の経済予測については、毎年

12月にプレス・リリースを実施している。当事業では、これまで、EC統合効果分析、香港返還インパクト分析を行ったほか、平成8年度には「アジア工業圏」の2005年経済予測を実施した。平成10年度からは、「アジア工業圏経済予測」と事業名を改めている。

分析対象国・地域の研究の実施にあたっては、国内で研究会を組織するとともに、上記の「アジア工業圏」各国・地域の研究機関及び先進国の研究機関との共同研究を行っている。さらに、現地調査を実施することにより、共同研究をより効果的に行い、経済予測の精度の向上をはかっている。

平成15年度には、アジアNIEs、ASEAN諸国および中国の2004年経済予測を実施し、「2004年東アジアの経済見通し」として発表した。

### アジア工業圏経済展望（Ⅶ）

【主査】樋田 満（開発研究センター長）

【幹事】植村仁一（開発研究センターマクロ経済分析グループ長）

【共同研究者】稲田義久（甲南大学経済学部教授） 平塚大祐（新領域研究センター研究事業推進室長）

山路千波（開発研究センターマクロ経済分析グループ主任） 道田悦代（開発研究センターマクロ経済分析グループ） 東方孝之（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

本研究会は、「アジア工業圏経済予測」プロジェクトを円滑に実施するための研究会である。主たる研究課題は、①「アジア工業圏」各国・地域のマクロ計量経済モデル研究、②「アジア工業圏」各国・地域の経済分析、③「アジア工業圏」の予測手法に関する研究、④「アジア工業圏」に重要な影響を与える課題についての実証的研究、である。

平成15年度は、以下の事項を重点として研究した。①「アジア工業圏」の経済予測、②各国・地域マクロ計量経済モデルの開発・拡充、③日本経済の予測。

以上の研究成果は、『アジア工業圏の経済展望—2004—』としてとりまとめた。

## 9. 開発途上国現地研究会活動事業

本研究は、わが国の経済協力等に関わる重要な開発途上諸国、地域を対象に、当該国、地域の経済とこれに関連する分野について、研究所の派遣するシニアクラスの海外研究員と現地の開発問題専門家などによって組織される現地研究会活動を中心とした共同研究を行うものである。

近年におけるASEAN加盟国の拡大による、東南アジア諸国の経済開発政策等に関する研究の重要性の増大、また、他の主要な開発途上諸国、地域における経済開発計画の推移と現状、開発と政治、開発手法と開発行政、開発と現地企業等さまざまな研究に学際的に取り組み、研究成果の現地への還元、現地開発専門家等との研究交流の拡大及び国際的研究ネットワークの構築を目的としている。

具体的には、以下の活動を通じて、わが国経済協力政策に資することを目的としている。

- ・研究所が派遣したシニアクラスの海外研究員と現地の大学研究者、省庁政策担当官、経済開発専門家等が年度毎に現地研究会を組織、運営し調査研究を行う。
- ・海外研究員が現地での調査出張、実地調査などを通じて現地に根ざした調査研究を行う。
- ・現地研究会活動の研究成果を報告書として作成し、成果の現地還元を図る。

平成15年度は、タイ、インドネシア、南アジアを対象に、それぞれ現地に研究会を組織し、共同研究の成果をそれぞれ報告書としてとりまとめた。

研究内容の概要は以下のとおりである。

### (1) タイのNGO—その展開過程と現段階

【主査】重富真一（在バンコク海外調査員）

【共同研究者】Kasian Tejapira（タマサート大学政治学部講師） Thanapol Eawsakul（Fa Diao Kan研究員）  
 Apichart Thongyou（プーラパー大学講師） Maneerat Mitprasat（マハーサーラカーム大学講師）  
 Sudarat Sereewat（FACE基金理事） Wirawat Pappusaro（環境省環境促進局NGO・民間団体協力課長）  
 Bantorn Ondam（グラーク大学社会政策研究所助教授） Gawin Chutima（タイファンド財団資源調達部長）  
 Chanida Chitbundid（タマサート大学社会・人類学部大学院修士課程）  
 Chaithwat Thulathon（Fa Diao Kan研究員）

タイはNGOが経済、社会及び政治の面で無視できない役割を果たしている国のひとつである。90年代後半から、タイ国内ではNGOに関する文献が数多く公表されるようになったが、その多くは概観であったり、NGOの理念的目標やそのはたしている役割を規範論的に述べたものが大多数である。現在500を超えるNGOが、多様な分野で活躍していながら、その展開を客観的に記録したものは少ない。ましてやNGOに関わる分析的な研究は数えるほどしかない。そこで本書では、まずNGOの主要活動分野ごとに、NGOの展開やNGO活動家の経験を記録することにした。ここで扱われる分野は、農村開発、スラム、環境、女性と子供の人権（特にセックストレード問題）、公衆衛生、そして人権と政治活動で、主な執筆者は、NGOの活動家、あるいはもと活動家である。またNGOに関わる分析的テーマとして、NGOの資金源、NGOと王室、NGO登場の政治的経済的背景に関する章を設けた。

### (2) インドネシアにおける地方分権化政策と地域経済・社会発展

【主査】高橋宗生（在ジャカルタ海外調査員）

【共同研究者】T.A. Legowo（戦略国際問題研究センター〔CSIS〕政治・社会変容部長） Raymond Atje（CSIS経済部長） Medelina K. Hendytio（CSIS研究員） Yose Rizal Damuri（CSIS研究員）  
 Ignasius Ismanto（CSIS研究員） Titik Anas（CSIS研究員） P. Agung Pambudhi（地方分権化監視委員会代表）

地方分権化政策と地域経済・社会発展に関し、政治、法律、経済、社会などの分野から総合的に把握することを目指した第1年目の研究に引き続き、今年度は7州におけるフィールド・ワークに基づく個別事例研究を実施した。

対象とした7州は、3新州（バンテン、バンカ・プリトウン、ゴロンタロ）、2特別州（ジャカルタ、ジョクジャカルタ）、独自の自治制度が根付いた2州（西スマトラ、バリ）から成り、それぞれの州と州内の2から3の県・市の事例を取り上げた。研究対象項目は、各自治体の組織再編の実態、固有な開発プロジェクトの内容（制度、法）と実態、その社会、経済的な影響、住民組織、NGOとの関わりであり、その結果をもとに各地域の発展の可能性を展望した。最終報告書においては、慣習村の役割変化、州と県・市の権限分割をめぐる混乱、分権化後の地方条例が地方住民へ与えた影響などが指摘されると同時に、地方議会と地方政府間の関係改善、同一州内の地域経済格差解消、産業振興策への提言などが盛り込まれている。

以上の研究成果は、英文報告書Muneo Takahashi and T.A. Legowo (eds.) “Regional Autonomy and Socio-Economic Development in Indonesia - Case Studies of Seven Provinces” (ASEDP Series No. 68) として刊行済みである。

### (3) 南アジアにおける国際労働移動

【主査】小田尚也（在シンガポール海外調査員）

【共同研究者】G. Muhammad Arif（パキスタン開発経済研究所研究主任） Haroon Jamal（社会政策開発センター〔カラチ〕テクニカルアドバイザー） Binod Khadria（ジャワハルラル・ネルー大学社会科学部教育研究センター教授） Habibur Haque Khondker（シンガポール国立大学社会学部准教授） Mizanur Rahman（シンガポール国立大学社会学部研究助手） S. Irudaya Rajan（開発研究センター〔トリバンドラム〕准教授）

本研究会は、南アジアからの新しい労働移動パターンを分析するとともに、労働者送金と開発、貧困削減の関係を検討するものである。カドリア論文は、IT技術者等の高い技術を有したインド人労働移動者へのサーベイをもとに、これらの労働移動を頭脳流出と見るのではなく、「頭脳バンク」として捉え、インドの利点を議論している。カンダカール論文は、グローバル化のプロセスと反するバングラデシュの労働移動の多様性を強調している。ラジャン論文は、ケララ州から湾岸諸国への変容する労働移動パターンを検討している。出稼ぎ家計への調査をもとに、国際労働移動がもたらす金銭的メリットの一方で、家族や社会への負の影響があることを指摘している。ジャマル論文、アリフ論文は、パキスタンのデータをもとに、労働者送金、貧困、成長等の関係を分析している。ジャマル論文は、マクロ分析から送金は主に消費を通して国民所得に正の影響を与えることを指摘し、またミクロ分析では、国際労働移動と所得水準の負の関係から、労働移動にかかる初期コストが国際労働移動の重要な決定要因であることを見つけている。アリフ論文は、送金受領家計は、送金非受領家計よりも消費、教育の支出が多く、一般的に送金から多

くのメリットを受けていることを示し、労働者送金が貧困削減に果たす役割は大きいと指摘している。ラーマン論文は、バングラデシュ出稼ぎ労働者の調査から、国際労働移動にかかる金銭のコストがベネフィットよりも大きいことを明かにし、労働移動が貧困をもたらす可能性を示した。小田論文は、途上国への公的労働者送金のデータ分析から、経済成長と送金の関係を実証し、少なくとも送金は経済成長に負の影響を与えることはないとの結論を得た。

## 10. 機動分析情報事業

### (1) 日・ASEAN包括的経済連携

【主 査】山澤逸平（アジア経済研究所長）

【委 員】石川幸一（経済分析部主任調査研究員） 大木博巳（経済分析部国際経済研究課長） 平塚大祐  
（新領域研究センター研究事業推進室長） 小山田和彦（在セントポール海外派遣員） 石戸 光  
（開発研究センター開発戦略研究グループ） 窪田朋子（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ）

2002年1月、小泉純一郎総理は日・ASEAN経済連携（JACEP）協定をむすぶことを提唱した。JACEPの枠組みは2003年中に作成されることになっている。この政府レベルでのJACEP形成への動きを支援するため、アジア経済研究所はASEAN10の研究機関と日・ASEAN包括的経済連携のビジョンを共同で作成する。2003年7月に第2回日・ASEAN研究機関会合を開催し、「日・ASEAN包括的経済連携のビジョンと課題」をとりまとめた。また、2003年は日本・ASEAN交流年であり、これを記念してシンポジウム「日・ASEAN包括的経済連携の実現に向けて」を開催し、成果を公表した。また、共同研究報告書は2003年9月にカンボジアのプノンペンで開かれた、日・ASEAN経済閣僚会議に提出された。

本タスクフォースは、共同研究報告書のとりまとめにあたったほか、バックグラウンド・レポート2冊“Toward ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership”および“ASEAN-Japan Competitive Strategy”をとりまとめ出版した。

### (2) 台湾の2004年総統選挙と新政権の課題

【主 査】佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長）

【幹 事】竹内孝之（新領域研究センター研究事業推進室）

【委 員】伊藤信悟（みずほ総合研究所） 小笠原欣幸（東京外国語大学外国語学部教授） 川瀬光義（静岡県立大学経営情報学部教授） 北波道子（東京大学大学院研究生） 松本充豊（長崎外国語大学外国語学部助教授） 山崎直也（東京外国語大学大学院地域文化研究科博士課程） 渡辺 剛（杏林大学社会科学部・総合政策学部専任講師）

【オブザーバー】池上 寛（研究企画部研究企画課） 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

2004年3月20日、直接投票による第三回の総統選挙が台湾で行われた。台湾政治の岐路となる選挙で、現職の陳水扁は0.2%という僅差で野党連合候補を破り、再選された。この結果、李登輝政権以来の「本土派」路線が継承される。この研究会では選挙の結果とその影響、さらに陳政権の第二期が直面する課題について分析した。

まず選挙結果について、今回の選挙で台湾の人々は何を選択したのか検討した。陳の勝因は地盤の南部での大量得票に加え、中部及び北部の？南人居住地域で得票を大きく伸ばしたことである。この結果から、憲法定定や住民投票の実施など、台湾人アイデンティティに訴える選挙戦術が奏功したと考えられる。

選挙結果の影響のうち、最も注目されるのは台湾と中国、台湾とアメリカの関係である。過去4年、中国は陳政権を交渉の相手として認めようとしなかったが、それが今後も維持されるのが焦点となる。一方、4年前は非常に良好だった台米関係は、ブッシュ政権が9・11後に対中政策を軌道修正し、また陳政権が選挙戦術として本土派路線を強化したため、悪化した。今後、どこまで修復が進められるのか、見方は分かれる。

台湾は内政においても多くの課題を抱えている。この研究会では政治腐敗への取り組み、財政と金融、公企業の民営化、中央と地方の関係の再編、教育改革の6点に注目した。陳政権はこれまで、国会で多数を占める野党の妨害によって思うように政策を実施できなかった。同時に政権自身の失策も少なくなかった。国会は年末の選挙で与党が過半数を確保すると予想される。それゆえ、いっそう政権自身の欠陥が克服されるかどうか問われる。

## 11. 経済開発分析事業

### アジア経済産業開発分析事業

2003年度のアジア経済産業開発分析事業は、現地日系企業のニーズなど国益を反映した援助との主旨に基づき、ベトナム（前期のみ）とインドネシアの分科会（前期と後期）についての分科会が持たれた。

ベトナムの研究会では、政治・経済・社会の一般情勢の分析が行われた後、これまでのわが国の援助実績を他のドナーとの比較において評価し、さらに投資環境をはじめとする日系企業の経済協力に対するニーズを検討した。そのうえで、産業インフラ、裾野産業、産業公害対策と、企業制度改革と金融制度、経済支援、知的財産権などの各分野の法整備・制度構築、工業団地や人材についての産業集積の各部門での現状分析と援助の必要性についての検討が行われた。

インドネシアの前期の研究会では、電機産業を中心とした裾野産業の現状と支援策、投資環境をはじめとする日系企業が直面する問題点と援助ニーズに関する調査が行われた。また、知的財



産関連の現状と支援策と国営石油公社（プルタミナ）独占一括体制が川上と川下での民間参入を認めた新制度に変わるなかでの石油ガス部門の現状についての調査と、他のドナーの援助動向並びにインドネシア版暫定貧困削減戦略ペーパー（PRSP）についての検討が行われた。後期の研究会では、世界と日本の援助の潮流、日系企業が直面する問題点のフォローアップ、日本とインドネシアとの二国間関係をまず調査の背景として押さえた。さらに、政治・経済情勢、公的債務問題、地方分権化、労働法などの現状分析が行われ、日系企業のニーズに基づく援助として電力インフラ、道路・港湾インフラ、人材育成と職業訓練、環境部門での援助についての検討が行われた。

## 12. その他の受託事業

### (1) UNIDO戦略研究プログラム：貧困撲滅と工業雇用

【主 査】山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

【幹 事】福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委 員】西浦昭雄（創価大学経済学部助教授） 村山真弓（地域研究センター南アジア研究グループ長）

【オブザーバー】吉田栄一（地域研究センターアフリカ研究グループ） 松浦志奈（地域研究センター東南アジアII研究グループ）

2000年の国連総会で決議されたように、国際社会はミレニアム開発目標を目指して発展途上国の貧困削減を進めている。ミレニアム開発目標を2015年までに達成すべく、国連工業開発機関（UNIDO）はCombating Marginalization and Poverty through Industrial Developmentと称する研究プログラムを立ち上げ、5つのトピックに関して研究を行うこととした。その5つのトピックとは①市場の失敗と公共財、②貧困削減、③中小企業、④社会関連資本、⑤技術開発である。これらの5つのトピックは世界の5つの研究機関に委託され、UNIDOに研究成果が報告されるのであるが、本事業は、上記の「②貧困削減」を担当するものである。

工業発展を通じた貧困削減の実現のために、本事業は貧困層の工業部門における雇用に着目している。具体的には、東アジアにおいて労働集約的輸出向け製造業品（繊維製品、電気・電子製品等）が貧困層への大きな雇用機会を生み出したことに鑑み、同様の貧困削減プロセスが、現在の後発発展途上国においても成立するかどうかを研究課題とした。具体的には業種を縫製業に定め、縫製業が牽引する貧困削減が一定程度進んでいるバングラデシュと、これからそのプロセスの契機が垣間見えるケニアを対象国とし、企業調査と労働者調査を行った。企業調査については、バングラデシュで222社、ケニアで77社の標本を得た。また労働者調査については、バングラデシュで40人、ケニアで17人の標本を得た。

本事業は平成16～17年度に引き継がれ、今後は収集したデータを元に、貧困層の縫製業における雇用の可能性、同産業内における労働者の技能向上とその結果としての収入工場の可能性、労

働条件,そして,労働者の縫製業における雇用の当該家計・家族の生活に対するインパクト,ひいては縫製業自体の発展可能性を探っていくことになる。

(2) 市場経済転換期の中国の政治過程に関する日中共同研究

【主査】佐々木智弘(地域研究センター)

【委員】大西康雄(地域研究センター次長) 竹内孝之(新領域研究センター) 宇佐美暁(三菱総合研究所研究員) 海老原毅(富山商船高等専門学校講師) 田原史起(東京大学大学院総合文化研究科助教授) 唐亮(横浜市立大学助教授) 星野昌裕(北九州市立大学外国語学部助教授) 松本はる香(日本国際問題研究所研究員) 渡辺剛(杏林大学社会科学部・総合政策学部専任講師)

【共同研究者】林尚立(復旦大学教授) 臧志軍(同教授) 郭定平(同教授) 陳雲(同助教授) 肖佳靈(同助教授) 江栄海(北京大学教授) 何増科(中央編訳局研究員)

本事業は,外務省日中知的交流支援事業の一環として,中国の復旦大学国際関係・公共事務学院との間で共同研究を行ったものである。

市場経済転換期における中国の政治過程は大きな変化を見せている。具体的には,アクターの多元化により,政治過程が複雑化している。市場経済化が進み,経済システムが変化し,経済イシューが増加している。そのため,これまでの既存研究で明らかにされてきた政治過程の理解だけでは,現在の中国を理解することができなくなっている。中央,地方の政府の役割が変化し,企業をはじめとする経済関連アクターが多元化し,またマスメディアやシンクタンクなどの周辺アクターも新たな役割を果たすようになるなど,政治過程におけるアクターの把握,影響力分析,政治過程への関与の再検討を迫られている。

共同研究では,市場経済転換が加速された1992年以降の中国の政治過程について各委員がアクターの影響力分析を主眼とするケーススタディーを行った。日本側委員は数回にわたり現地へ赴き,中央省庁,地方政府,企業,大学などで調査を実施した。また中国側委員は,日本で2回にわたり調査を実施し(2003年10月24日~28日,2004年2月8日~14日),2004年2月10日に都内で国際シンポジウムを開催した。

共同研究の成果は,報告書「市場経済転換期の中国の政治過程に関する日中共同研究」としてまとめられた。

(3) イラクを中心とした中東情勢変化がサウジアラビア他中東産油国の原油政策に与える影響

【主査】福田安志(地域研究センター長)

【委員】酒井啓子(地域研究センター参事) 鈴木均(地域研究センター中東研究グループ長代理) 池内恵 土屋一樹(以上,地域研究センター中東研究グループ) 小野充人(国際貿易投資研究所主任研究員) 武石礼司(富士通総研経済研究所主任研究員) 富田健次(同志社大学神学部)

教授) 中島 勇 (中東調査会研究員) 松尾昌樹 (東北大学大学院国際文化研究科博士課程)  
 武藤幸治 (立命館アジア太平洋大学太平洋マネジメント学部教授) 武藤英臣 (亜細亜大学国際関係学部非常勤講師)

湾岸地域では、同時多発テロ後、アメリカはイラクに対する対決姿勢を強め、2003年3月にはイラク戦争が始まった。また、イスラエル・パレスチナ間では激しい衝突が続いており、こうした中東地域の情勢の変化は中東産油国、とりわけ湾岸産油国へ大きな影響を与え、湾岸産油国の安定を損ない、原油の安定供給を脅かした。湾岸地域は、原油や天然ガスなどエネルギー資源が豊富で、世界最大のエネルギー源の供給地となっており、湾岸地域からの原油は日本の原油輸入量の85～90%を占めている。湾岸産油国の動向は、原油の輸入の大部分を中東産油国に依存している我が国にとって重要な意味を持っている。

本件調査は、以上の状況と認識を踏まえ、アメリカの対イラク攻撃やイスラエル・パレスチナ紛争などの中東情勢の変化がサウジアラビアをはじめとする湾岸産油国とその原油政策へどのような影響を与えるかについて調査研究した。主な対象国は、サウジアラビア、イラク、イラン、クウェート、アラブ首長国連邦、オマーンなどの湾岸諸国と、イスラエル・パレスチナである。なお、本事業は経済産業省からの受託事業であり、イラクを中心とした中東情勢の変化が中東産油国の原油政策に与える影響について調査分析を行い、報告書に取りまとめた。

#### (4) 東アジア経済交流推進機構・基本構想作成委託事業

- 【主 査】山下彰一 (〔財〕国際東アジア研究センター所長)  
 【副主査】朽木昭文 (研究企画部長)  
 【幹 事】木村公一郎 (開発研究センター)  
 【委 員】石田謙悟 (北九州市企画政策室主幹) 井原健雄 (北九州市立大学大学院社会システム研究科教授)  
 関 満博 (一橋大学大学院商学研究科教授) 松井範惇 (山口大学大学院東アジア研究科教授)  
 松岡俊二 (広島大学大学院国際経済協力研究科教授) 奥村裕一 (理事)

本受託事業(北九州市委託)は、「東アジア経済交流推進機構」の設立に資するため、その組織形態や行動内容について検討した。

北九州市は、環黄海中核都市との交流促進のため「東アジア都市会議」を1991年に設立し、市長会議、経済人会議、実務者会議等を開催してきた。同都市会議には、現在、3カ国10都市(日本は北九州市、下関市、福岡市。韓国は仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市。中国は大連市、青島市、天津市、煙台市。)が参加している。これら10都市間の経済交流の促進、ならびに環黄海圏の地域統合も視野に入れて、同都市会議は「東アジア経済交流推進機構」の設立を提唱している。

本研究会は2年にわたり、文献や現地調査、10都市を代表する研究者との議論から、上記目的に向けて、環黄海圏の分析と提言を行った。

その結果、同機構の組織形態として、機構全体を取りまとめる機構会議、プロジェクトの実施

主体である部会，ならびに評価委員会を提案した。この部会が同機構における活動の中心主体となるが，当該地域の主要経済活動であることと，産業間の補完性の観点から，製造業，環境産業，物流業，観光産業の4つを取り上げた。また，各部会の行動内容には，新たな企業間交流のみならず，様々な性質を有した都市に対応するためにキャパシティ・ディベロップメントの視点も導入した。

(5) 大気組成変動予測モデルのための将来排出量推計基礎データ整備

【主 査】 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

温室効果ガス，対流圏オゾン，エアロゾル等の大気微量物質の濃度変動，組成変動の解明のためには，物質輸送，光化学反応等の効果が組み入れられた大気組成変動予測モデルの構築が不可欠であり，大気物質の濃度，組成及び分布の変動に重要な影響を及ぼしている化学物質排出データを整備構築することが極めて重要な課題である。海洋科学技術センターは既に1995年，2000年時点のアジア28カ国の排出データセット（エミッション・インベントリ）を作成しており，平成15年度は2010年，2020年における燃焼系起源ガス状物質排出量を予備推計する研究を行うこととなった。

この将来予測の推計精度を向上させるために，アジアにおける最大の発生源国である中国における排出量予測等の基礎データを収集・整備することが必要であるとの認識に基づき，海洋科学技術センターは当研究所にデータ作成業務の委託を行った。具体的なデータ項目は，以下の4点，すなわち①中国における2010年と2020年の産業別・燃料別のエネルギー予測，②中国におけるバイオマス資源の利用状況（1995，2000年）と予測（2010年，2020年），③中国における農作物残渣の野焼き（フィールド・バーニング）の状況，④中国における固定・移動排出源に対する規制動向に関する情報である。

研究の方法として，公刊あるいは内部資料の統計・書籍の渉猟，そして現地調査による専門機関への訪問インタビューを通じて上記項目に関するデータ収集を行い，収集したデータを分析し，モデルに投入可能な形式に加工する作業を行った。

(6) イラン，イラク，サウジアラビアを中心とした中東諸国の政治と安全保障に関する調査

【主 査】 福田安志（地域研究センター長）

【委 員】 Keivan Abdoli（東京大学大学院経済学研究科博士課程） 清水 学（宇都宮大学国際学部教授）  
 須藤 繁（国際開発センター主任研究員） 細井 長（立命館大学大学院経営学研究科博士課程）  
 松永泰行（日本大学国際関係学部助教授） 武藤幸治（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部教授） 間 寧（地域研究センター中東研究グループ長） 鈴木 均（地域研究センター中東研究グループ長代理） 青山弘之（地域研究センター中東研究グループ）

イラク戦争は中東の政治と安全保障地図を大きく塗り替えようとしている。イラク戦争で、これまで湾岸地域に脅威を及ぼしてきたサッダーム・フセイン政権が倒れ、戦争を経て、湾岸地域では、安全保障面でアメリカの存在感が大きくなっている。イラクでも、アメリカは自らの主導の下でイラクの新体制作りを進めようとしてきた。このようにイラク戦争後、湾岸地域の政治と安全保障をめぐる状況は大きく変化しており、それは湾岸のみならず中東各国にも大きな影響を与えている。

アメリカのプレゼンスが強まったとはいえイラク情勢は戦争後も不安定であり、また、イスラエル・パレスチナでも紛争が続いている。イラクやパレスチナの情勢次第では、中東地域の政治は不安定化し、それは中東地域の安全保障を脅かしかねない。

このように世界最大のエネルギー源の供給地である湾岸地域をはじめとした中東産油国は、現在大きな転換点にさしかかっている。湾岸地域、そして中東地域全体の政治と安全保障が今後どのような方向に向かっていくのかは、原油の輸入の大部分を中東産油国に依存している我が国にとっても極めて重要な意味を持っている。

本件調査は、以上の状況と認識を踏まえ、イラン、イラク、サウジアラビアを中心にして、イラク戦争後の中東諸国の政治と安全保障について調査し分析した。なお、本件事業は、経済産業省からの受託事業として実施した。

#### (7) 東アジアと中南米におけるIT産業の比較分析

【主 査】 朽木昭文

IT革命によって、東アジアと中南米諸国は、南北問題としてのデジタルデバイドと国内社会・世界システムの再編成という課題に直面している。デジタルデバイドについては、我が国は、2000年7月の九州・沖縄サミットの「グローバルな情報化に関する沖縄憲章」で、この問題が経済的格差を増幅させ、国際社会の将来的安定を揺るがしかねないとの認識から、国際的に強調した取り組みの必要性を謳った。IT革命に起因する国内社会並びに世界システムの再編成という問題については、現在各国のシンクタンクが、IT革命の影響を見定めようと、優先的に取り組んでいる課題である。

他方、90年代米国がインフレなき持続的経済成長を達成したその原動力がIT産業であったように、この産業分野は今後とも高い経済成長、雇用・所得の拡大が見込まれる分野である。またIT革命は「物理的時空間原理（距離と大きさに応じて時間とコストがかかる）」というこれまでの障害を乗り越え「ネットワーク隣接性」という新たな組織化の原理に基づいた産業集積や活動集積を起こすなど、これまでの産業構造の質の転換をも迫っている。

1970年代以降キャッチアップ型工業化を進めてきた東アジア諸国は、輸出指向型の産業構造に転換することによって高い経済成長を達成したが、ITの時代に入った90年代以降もIT化の波に乗り遅れまいと、各国とも成長の核としてIT産業の育成に力を入れている。その結果アジアのインターネットの普及率は、総じて中南米を上回るまでになっているばかりか、産業全般の中で大き

なウエイトを占めている。

経済的發展段階において中進国が多数を占める両地域は、IT革命という劇的な変化のなかで抱える事情・課題は共通するものは多く、互いの経験をシェアすることにより今後の各国の経済發展にとって鍵となりうるIT産業の活性化のための方策につき研究を行うことは意義が大きい。

以上の基本認識に基づき、本件調査は、両地域に共通した事情・課題、そして異なる事情・課題を踏まえて、将来的に両地域の経済發展に資する適用可能なIT国家戦略に関する提言を含む報告書の作成を目指す。具体的な研究項目は、(イ) 東アジアと中南米のIT産業の現状分析及び比較、(ロ) IT産業育成政策により一国の経済發展に貢献した成功例の紹介、(ハ) 両地域の経済發展に資する適用可能なIT国家戦略に関する提言である。なお、本件は国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会からの受託事業である。

### 13. 開発経済共同研究推進事業

#### アジア諸国の機械産業—中国の台頭と国際分業再編成—

【主 査】大原盛樹（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【幹 事】渡辺雄一（研究企画部研究企画課）

【委 員】横山光紀（研究企画部研究管理課課長代理） 丸川知雄（東京大学社会科学研究所助教授）

渡邊博子（機械振興協会経済研究所調査研究部研究副主幹） 加茂紀子（日本大学商学部助教授）

山下協子（現代文化研究所マーケティング研究室主事） 日向裕弥（海外調査部中国・北アジアチー

ム） 二階堂有子（法政大学大学院社会科学研究所博士課程）

【オブザーバー】石田暁恵（開発研究センター研究主幹）

【海外共同研究代表者】田 豊倫（中国：重慶社会科学院経済研究所長） 林 泓（中国：山東省国際技術

経済研究所長） 楊 平燮（韓国：韓国貿易協會貿易研究所研究員） 王 文娟（台湾：中華經濟

研究院第二研究所副研究員） Thamavit Terdudomtham（タイ：タマサート大学経済学部助教授）

Nguyen Kim Anh（ベトナム：中央経済管理研究所研究員） Lepi T. Tarmidi（インドネシア：イ

ンドネシア大学経済学部経済社会研究所教授） K.V. Ramaswamy（インド：インディラガンジー研

究所準教授）

本研究会は、国際化が著しく進展した機械関連産業における、アジア諸国と中国の経済関係を考察するものである。各国の機械関連産業に従事する企業や政府の、「中国の台頭」に対する認識と戦略、そして投資、貿易、市場競争を通じた対応の実態を、アジア諸国の視点から分析した。中国の發展がアジアにもたらす新しいビジネスチャンスと競争圧力に対応した、アジア全体の多様で重層的な分業関係の現状と将来像を浮かび上がらせることを最終的な目的とした。

本研究会の特色は次の点にある。第一に、アジア7カ国の8つの経済研究機関と共同研究を実施し、現地の視点を重視することに努めた。第二に、「機械関連産業」として、純粋な機械産業

からIT、エレクトロニクス関連の消費財まで、幅広い製品分野を対象にした。第三に、モノづくりだけでなく、企業の経営、特に取引関係と戦略に焦点を当て、製品開発、販売、ブランドの確立等の活動も視野にいった。

本研究会は2003年4月に発足し、6ヶ月間で終了した。研究会を6回開催し、8月に日本人委員が現地調査を実施した。9月17日に国際ワークショップを実施し、中国、台湾、韓国、タイの共同研究者を招聘した。併せて愛知と静岡で企業見学を実施した。最終成果は、『中国の台頭とアジア諸国の機械関連産業—新たなビジネスチャンスと分業再編への対応—』およびThe Growing Importance of China and the Asian Machinery-related Industries—New Business Opportunities and Restructuring of Division of Labor—として刊行した。

## 14. 研究業績評価

研究所では平成5年度より、研究所の研究活動の活性化と効率化のためにアジア経済研究所業績評価委員会を組織し、研究所事業の一部を対象として業績評価を実施してきた。独立行政法人化以降は経済産業省に設置された独立行政法人評価委員会による法定評価を受けるが、研究所では、事業活動等の不断の見直しと改善を行うことによって研究所の一層の発展を図るため、法定評価とは別に自主的に行うものとして、引き続きアジア経済研究所の業績評価を実施した。平成15年度は、大学関係、産業界などの外部有識者16名から構成されるアジア経済研究所業績評価委員会を設置し、研究所全事業を評価対象として実施した。平成16年2月4日に開催された第1回委員会では、評価対象事業のうち、図書館・成果普及・研究交流・人材育成の4事業の事業概要説明と、研究成果の査読を行う専門委員36名の指名を行った。評価委員はこれらの事業説明のもと、事業毎に設定された評価項目に従って5段階評価による評価票を記入・提出、2月27日に開催された第2回委員会では、4事業の評価結果に関する討論・承認および調査研究・研究支援業務の事業概要説明を行った。3月末には、研究成果を専門委員に送付し、査読を実施、査読結果は4月末にとりまとめられる。評価委員は、第2回委員会での事業説明と査読結果をもとに、残る2事業の評価票を記入・提出する。これらの評価票をもとに第3回委員会を開催し、平成15年度の最終的な評価が確定される。これらの評価結果については、中期計画において「外部専門家の査読による評価を行う」と定められていることから、経済産業省独立行政法人評価委員会における法定評価に活用するとともに、研究所内部における資源再配分にも反映する予定である。

15. 他機関への研究協力

(1) 所外研究会等への委員参加

機 関 名	調 査 協 力 内 容	氏 名
朝日新聞社	朝日アジアネットワーク	小島 道一
朝日新聞社	朝日アジアネットワーク	佐藤 幸人
(財)アジア太平洋センター	若手研究者研究活動助成選考委員会	福島 光丘
(社)海外環境協力センター	平成15年度廃棄物分野国際協力研究会	小島 道一
(財)海外職業訓練協会	図書推薦情報委員会	石井美千子
外務省経済協力局	対インド国別援助計画	内川 秀二
外務省経済協力局	経済協力評価：インド国別評価	近藤 則夫
外務省経済協力局	経済協力評価調査(モロッコ水資源分野・セネガル環境分野)	佐藤 寛
外務省経済協力局	対インドネシア国別援助計画策定委員会	佐藤 百合
海洋科学技術センター	アジアエミッション将来予測研究会	堀井 伸浩
環境省総合環境政策局	環境省人間環境問題研究会	作本 直行
Gujarat Institute of Development Research	Globalisation and Information : Consequences for Skill Formaton, Security and Gender	内川 秀二
(財)クリーン・ジャパン・センター	環境リサイクル配慮型製品市場・製造のグローバル化における生産者の課題	小島 道一
(株)グローバル・グループ二十一 ジャパン	メトロセブにおける円借款事業の貢献に係るインパクト調査	二村 泰弘
慶應義塾大学	3E研究院プロジェクト	堀井 伸浩
経済産業省・朝日監査法人	経済産業省「再生可能資源輸出状況調査」	小島 道一
(財)国際開発センター	アフリカの農業・農村開発と農産物貿易に関する研究	高根 務
(財)国際金融情報センター	ASEANの経済発展と今後の課題に関する研究会	平塚 大祐
(財)国際金融情報センター	平成15年度財務省委嘱「インドネシア」研究会	松井 和久
国際協力機構	JICA環境社会配慮ガイドラインフォローアップ委員会	作本 直行
国際協力機構	ガーナ「社会開発総合プログラム」国内支援委員会	高根 務
国際協力機構	貧困削減と人間の安全保障	山形 辰史
国際協力事業団	日中友好環境保全センタープロジェクト(フェーズⅢ)国内委員会	大塚 健司
国際協力事業団	フィリピン・ミンダナオ支援委員会	川中 豪
国際協力事業団	環境社会ガイドライン改定委員会	作本 直行
国際協力事業団	技術専門委員	佐藤 克彦
国際協力事業団	特定テーマ評価「貧困削減/地域社会開発」	佐藤 寛
国際協力事業団	南部アフリカ地域別支援委員会	平野 克己
国際協力事業団	中国中小企業金融制度調査アドバイザー委員会	渡邊真理子
国際協力事業団東京国際センター	市民社会支援プログラム作成検討会	坂田 正三
国際協力事業団東京国際センター	市民社会支援プログラム作成検討会	辻田 祐子
国際協力銀行	サブサハラ・アフリカ向けJBIC支援研究会	平野 克己



国立社会保障・人口問題研究所	国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会	早瀬 保子
(社)国際情勢研究会	中東問題研究会	青山 弘之
(財)国際石油交流センター	技術協力委員会	福田 安志
(財)国際石油交流センター	技術協力企画WG	福田 安志
(社)国際農林業協力協会	開発途上国等農民組織基礎調査検討委員会	天川 直子
(社)国際農林業協力協会	農村生活改善協力のあり方に関する研究	佐藤 寛
(社)国際農林業協力協会	農林水産業国別協力方針策定のためのフォローアップ調査検討委員会	高根 務
(社)国際農林業協力協会	アフリカ地域持続的食料生産支援調査検討委員会	平野 克巳
(財)国際東アジア研究センター	自動車プロジェクト	東 茂樹
(財) 国際貿易投資研究所	サービス貿易に関する調査研究委員会	石戸 光
国立民族学博物館	平成15年度国立民族学博物館共同研究員	高根 務
国立民族学博物館	平成15年度国立民族学博物館共同研究員	津田 みわ
国立民族学博物館	災害への対応に関する研究	村上 薫
財務省財務総合政策研究所	平成15年度中国研究会	渡邊真理子
(財)産業研究所	アジア問題研究会	今井 健一
CS障害放送統一機構	経済のお話	森 壮也
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課	石炭研究会 安定供給WG	堀井 伸浩
(財)住友財団	「アジア諸国における日本関連研究助成選考」専門委員	佐藤 幸人
専門図書館協議会	国際交流委員会	立山 愛子
太平洋経済協力会議 (PECC) 日本 委員会	貿易政策 (TPF) 小委員会	平塚 大祐
(財)地球産業文化研究所	我が国のエコビジネスのグローバル戦略研究会	小島 道一
千葉県職員研修所	ちば政策ネットワーク交流会議	石田 暁恵
ちば国際コンベンションビューロー	ちば国際コンベンションビューロー理事	奥村 裕一
中華経済研究院	多国籍企業の台湾投資の成功及び失敗の重要ケースに関する研究	佐藤 幸人
筑波大学	比較市民社会・国家文化特別プロジェクト研究組織	重富 真一
筑波大学	教育開発交際協力研究センター	米村 明夫
東京外国語大学アジア・アフリカ言 語文研究所	アル＝アフガーニーとイスラームの「近代」	池内 恵
東京外国語大学アジア・アフリカ言 語文研究所	アル＝アフガーニーとイスラームの「近代」	酒井 啓子
東京外国語大学アジア・アフリカ言 語文研究所	アフリカ・アジアにおける政治文化の動態	佐藤 章
東京外国語大学アジア・アフリカ言 語文研究所	アフリカ・アジアにおける政治文化の動態	武内 進一
東京外国語大学アジア・アフリカ言 語文研究所	アフリカ・アジアにおける政治文化の動態	津田 みわ
東京外国語大学アジア・アフリカ言 語文化研究所	アフリカ・アジアにおける政治文化の動態	牧野久美子

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文研究所	環太平洋アフリカ系諸社会における20世紀<個体形成>の比較研究	武内 進一
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文研究所	環太平洋アフリカ系諸社会における20世紀<個体形成>の比較研究	津田 みわ
(社)日本機械学会	高度情報化・グローバル化時代のスーパーキャリアパス研究開発推進委員会	水野 順子
(財)日本国際問題研究所	GCC諸国と民主主義に関する調査研究会	福田 安志
(財)日本国際問題研究所	TICADⅢ (第3回アフリカ開発会議)	望月 克哉
日本放送協会	「ラジオあさいちばん」内の「海外経済レポートコーナー」	平塚 大祐
(株)日立総合計画研究所	経済産業省「アセアン諸国における産業統計の国際比較性に関する調査」委員会	玉村 千治
広島大学大学院国際協力研究課	20世紀COEプログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」	吉田 幹正
広島大学大学院国際協力研究課	21世紀COEプログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」	朽木 昭文
広島大学大学院国際協力研究課	21世紀COEプログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」	佐藤 寛
広島大学大学院国際協力研究課	21世紀COEプログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」	野上 裕生
(株)富士総合研究所	中東諸国における政治情勢及び経済等の現状と今後の展望に関する研究会	酒井 啓子
(財)貿易研修センター	APECリサイクル・プロジェクト準備委員会	小島 道一
(財)貿易保険機構	大口保険引受国等の経済動向等調査	佐々木智弘
(財)貿易保険機構	大口保険引受国等の経済動向等調査	松井 和久
北海道大学スラブ研究センター	共同研究員	岡 奈津子

(2) 海外調査への参加協力

派遣機関	氏名	派遣国	調査協力内容	期間
国際協力事業団	黒岩 郁雄	インドネシア	インドネシア国経済政策支援に係わる調査のため	15.3.27 ～15.4.24
(財)日本国際協力システム	松井 和久	インドネシア	研究支援無償社会化ワークショップに係わる調査のため	15.4.1 ～15.4.6
国際協力事業団	錦見 浩司	カザフスタン	カザフスタン・産業政策プロジェクトに係わる調査のため	15.4.6 ～15.4.22
(財)日本国際協力システム	松井 和久	インドネシア	第二次インドネシア共和国の地方分権化研究計画に係わる調査のため	15.4.27 ～15.5.1
(財)日本立地センター	奥村 裕一	米国	NBIA第17回国際会議出席のため	15.5.16 ～15.5.25
国際協力事業団	佐藤 寛	ホンジュラス	ホンジュラス女性の職業能力を通じた小規模起業支援プロジェクト事前評価に係わる調査のため	15.5.19 ～15.5.29
広島大学大学院	望月 克哉	米国	「紛争と人間の安全保障：新しい平和構築のアプローチを求めて」に係わる会議出席及び情報収集のため	15.5.29 ～15.6.4

国際協力事業団	岡本 郁子	ミャンマー	ミャンマー農業農村開発プロジェクト要請確認調査のため	15.6.1 ～15.6.7
専門図書館協議会	青柳 英治	米国	SLA94th Annual Conference出席のため	15.6.6 ～15.6.14
国際協力銀行	朽木 昭文	ベトナム	ベトナム北部交通インフラ事業のインパクト評価に係わる調査のため	15.6.11 ～15.6.14
外務省国際情報局	酒井 啓子	エジプト, ヨルダン, イラク	イラクにおける国内(政治)情勢につき調査のため	15.6.30 ～15.7.23
筑波大学	児玉 由佳	エチオピア	角地域遊牧圏における畜産・農産物の流通網に係わる調査のため	15.7.5 ～15.7.27
国際協力事業団	早瀬 保子	アルゼンチン	アルゼンチン・人口統計(国際人口移動)に係わる技術指導のため	15.7.5 ～15.7.21
京都橘女子大学	村上 薫	トルコ	地震被災地における住民の生活再建に係わる調査のため	15.7.6 ～15.7.30
外務省中東アフリカ局	平野 克己	英国	英国王立研究所におけるセミナー出席のため	15.7.16 ～15.7.20
京都大学大学院, 朝日新聞社アジアネットワーク	小島 道一	インドネシア	インドネシアの環境問題に係わる調査及び国際シンポジウム出席等のため	15.7.20 ～15.8.8
(財)日本国際協力システム	松井 和久	インドネシア	第2次インドネシア共和国の地方分権化研究計画に係わる調査のため	15.7.22 ～15.7.26
APEC事務局	奥村 裕一	台湾	第1回APECインキュベーター国際会議出席のため	15.7.29 ～15.8.2
国際協力銀行	辻田 祐子	ネパール	ネパール債務負担能力に係わる調査のため	15.8.2 ～15.8.10
国際協力銀行	小田 尚也	ネパール	ネパール債務負担能力に係わる調査のため	15.8.2 ～15.8.10
ISIS MALAYSIA	山澤 逸平	マレーシア	第1回東アジア会議(クアラルンプール)出席のため	15.8.3 ～15.8.7
慶応義塾大学	堀井 伸浩	中華人民共和国	3E研究院プロジェクト研究会に係わる調査のため	15.8.3 ～15.8.12
国際協力事業団, (財)日本国際協力システム	松井 和久	インドネシア	インドネシア・地域開発政策プロジェクト及び第2次インドネシア共和国の地方分権化研究計画に係わる調査のため	15.8.5 ～15.9.7
大阪大学大学院人間科学研究科	武内 進一	ルワンダ	「難民をめぐる社会・政治的諸力の相互作用ーアフリカ北東部・大湖地方における強制移住, 国家, 国際機関, NGO」に係わる調査のため	15.8.12 ～15.9.19
東京大学大学院人文社会系研究科	安倍 誠	大韓民国	日韓財閥のサステナビリティに係わる調査のため	15.8.17 ～15.8.30
(財)国際東アジア研究センター	東 茂樹	タイ	自動車プロジェクトに係わる調査のため	15.8.17 ～15.8.29
(財)中東協力センター	酒井 啓子	オーストリア	第28回中東協力現地会議出席のため	15.8.19 ～15.8.25
神戸大学大学院経済学研究科	早瀬 保子	タイ	タイの人口に係わる情報収集のため	15.8.24 ～15.8.28

## Ⅱ 調査研究 57

神戸大学大学院経済学研究科	早瀬 保子	ロシア	タイの国際人口移動に係わる情報収集のため	15.8.31 ～15.9.19
太平洋経済協力会議(PECC), (財)日本国際フォーラム	山澤 逸平	ブルネイ, タイ, 中華人民共和国, 大韓民国	太平洋経済協力会議(PECC) 総会出席及び(財)日本国際フォーラム「アジアとの対話」巡回講演のため	15.8.31 ～15.9.10
中央大学文学部	岡 奈津子	カザフスタン, オランダ	カザフスタンにおける少数民族政策と民族団体の活動に係わる調査のため	15.9.1 ～15.9.30
朝日新聞社アジアネットワーク	小島 道一	フィリピン	フィリピンの環境問題に関わる調査のため	15.9.2 ～15.9.11
国際協力銀行	山形 辰史	ケニア, タンザニア, 英国, フランス	「貧困削減における雇用創出と経済成長の重要性－アジアの経験から学ぶアフリカへの示唆－」セミナー出席のため	15.9.6 ～15.9.13
中国社会科学院アジア太平洋研究所	平塚 大祐	中華人民共和国	中国社会科学院アジア太平洋研究所主催国際会議出席のため	15.9.10 ～15.9.13
外務省 経済協力局	近藤 則夫	インド	経済協力評価に係わる調査のため	15.9.14 ～15.9.25
外務省 アジア大洋州局 中国課	佐々木智弘	中華人民共和国	市場経済転換期の中国の政治過程に係わる調査のため	15.9.14 ～15.9.16
外務省 アジア大洋州局 中国課	大西 康雄	中華人民共和国	市場経済転換期の中国の政治過程に係わる調査のため	15.9.14 ～15.9.23
ラオス国立大学経済経営学部, 日本人材開発センター	重富 真一	ラオス	経済経営学部教官のフィールド調査指導のため	15.9.14 ～15.9.20
オーストラリア国立大学	佐藤 百合	オーストラリア	オーストラリア国立大学におけるINDONESIA UPDATE2003出席のため	15.9.24 ～15.9.29
(財)中台湾新世紀文京基金会, 東海大学経済学部	大原 盛樹	台湾	中国機械産業発展戦略セミナー出席のため	15.9.24 ～15.9.27
筑波大学	津田 みわ	ケニア	北ケニア遊牧圏の広域的社会経済に係わる調査	15.9.27 ～15.10.26
東京国際大学経済学部	寶劔 久俊	中華人民共和国	南京農業大学が保管するバック原資料に係わる調査等のため	15.10.11 ～15.10.17
(財)国際開発センター	高根 務	エチオピア, ケニア	アフリカ農業/農村開発と農産物貿易の関係に係わる調査のため	15.10.13 ～15.10.31
国際協力機構	黒岩 郁雄	インドネシア	インドネシア国経済政策支援調査のため	15.10.19 ～15.10.25
国際協力機構	佐藤 寛	バングラデシュ	バングラデシュ・住民参加型農村開発行政支援終了時評価調査のため	15.10.19 ～15.10.28
慶應義塾大学	堀井 伸浩	中華人民共和国	3E研究院プロジェクト研究会に係わる調査のため	15.10.21 ～15.10.30
(財)国際開発センター	渡邊真理子	中華人民共和国	中国中小企業金融制度調査のため	15.10.30 ～15.11.2
一橋大学大学院	小島 道一	タイ	アジアにおける環境保全型経済への転換可能性に係わる調査のため	15.11.2 ～15.11.15
外務省 経済協力局	佐藤 寛	セネガル	セネガル環境分野協力評価調査のため	15.11.5 ～15.11.13

アジア太平洋フォーラム	奥村 裕一	中華人民共和国	日中知的交流支援事業に係わる調査のため	15.11.16 ～15.11.23
慶應義塾大学	堀井 伸浩	中華人民共和国	3E研究院プロジェクト研究会に係わる調査のため	15.11.17 ～15.12.1
京都大学経済研究所	錦見 浩司	米国	複雑系空間経済学の構築と発展に係わる調査のため	15.11.21 ～15.11.28
国際協力機構, (社)国際農林業協力協会	佐藤 寛	カンボジア, インドネシア	農村生活のあり方に係る調査等のため	15.12.1 ～15.12.16
国際協力銀行	山形 辰史	タイ, バングラデシュ	「バングラデシュ・成長と貧困テーマ」に係るワークショップ出席のため	15.12.2 ～15.12.9
(財)国際金融情報センター	平塚 大祐	タイ, ラオス, ベトナム	ASEANの経済発展と今後の課題に係わる調査のため	15.12.14 ～15.12.23
朝日新聞アジアネットワーク	佐藤 幸人	大韓民国, 中華人民共和国, 台湾	アジアネットワークの研究に係わる調査のため	16.1.4 ～16.1.18
朝日新聞アジアネットワーク	小島 道一	中華人民共和国	中国の環境問題に係わる調査のため	16.1.7 ～16.1.17
国際協力機構	松井 和久	インドネシア	地域開発政策支援：ワークショップ総括のため	16.1.11 ～16.2.8
富山大学人文学部	武内 進一	フランス, ガボン, コンゴ共和国	アフリカ熱帯森林帯における民族的アイデンティティの再編成に係わる調査のため	16.1.18 ～16.2.4
国際協力機構	佐藤 寛	バングラデシュ	バングラデシュ・技術協力案件運営指導調査のため	16.1.24 ～16.1.28
外務省 大臣官房文化交流部	深町 宏樹	インド, スリランカ, パキスタン	日本の文化無償協力プロジェクトの効果及び問題点に係わる調査のため	16.1.27 ～16.2.6
国際協力機構	相原 好江	オランダ, タンザニア	タンザニア・国家統計局データ提供能力強化計画プロジェクトに係わる調査のため	16.2.4 ～16.3.22
外務省 アジア大洋州局 中国課	佐々木智弘	中華人民共和国	市場経済転換期の中国の政治過程に係わる調査のため	16.2.24 ～16.3.2
外務省 アジア大洋州局 中国課	大西 康雄	中華人民共和国	市場経済転換期の中国の政治過程に係わる調査のため	16.2.24 ～16.3.4
(財)日本国際協力システム	松井 和久	インドネシア	「第二次インドネシア共和国の地方分権化研究計画」ワークショップ出席のため	16.2.29 ～16.3.4
(社)国際農林業協力協会	佐藤 寛	米国, カナダ	農村生活改善協力のあり方に係る調査のため	16.3.2 ～16.3.10
龍谷大学 国際文化学部	近藤 則夫	米国	「ワークショップ：南アジアと東アジア比較と関係」へ出席のため	16.3.7 ～16.3.10
北海道大学大学院	小島 道一	米国	グローバル化するIT環境問題に係わる調査のため	16.3.9 ～16.3.17
東京大学先端科学技術研究センター	森 壮也	米国	テクノロジーと障害者に関する国際会議出席のため	16.3.15 ～16.3.21
Woodrow Wilson国際センター	大塚 健司	米国	Woodrow Wilson国際センター主催の会議出席のため	16.3.28 ～16.4.3
(財)日韓文化交流基金	安倍 誠	大韓民国	日本における韓国・朝鮮研究に係わる調査のため	16.3.28 ～16.3.31